

重点項目	1 多様なライフスタイルに対応した「子育て支援の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなうよう、個人の気持ちを後押しし、選択の幅を広げる取組を推進する。</li> <li>■ 子どもたちに幸せの実感が得られるよう、家庭をはじめ、市民や地域の子育てや家事に対する認識を高め、子育ての時間を豊かにする。</li> <li>■ 多様なライフスタイルや社会情勢の変化に柔軟に対応するため、教育・保育環境の充実保育士等の人材確保のほか、スキルの高い保育士等の育成を図る。</li> <li>■ 子どもたちが、その置かれた状況にかかわらず、将来への夢をもって成長できるようにする。</li> <li>■ 学校や地域、NPO、企業等の多様な主体との連携などにより、放課後等の支援体制を確保し、子どもが安心して過ごせる環境を充実する。</li> <li>■ 子育て支援施設が有する情報を充実させ、関係機関との連携強化や一元的な対応により、子育て世代が利用したり、相談したりしやすい環境を整備する。</li> <li>■ 幼少期から教育を通して、地域資源や社会資源を生かしたキャリア人材を育成し、地域への愛着や関心を高める。</li> </ul>
------	-----------------------------	-------	---

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
「子育てしやすい地域である」と思う人の割合(%)	62.9 (2018)	71.3	73.5	75.0	75.9	76.8	市民意識調査	92.7%	4	・昨年度実績と比較すると上昇しているが、目標を達成することはできなかった。子育てに関する情報不足や、保護者の就労状況の変化に伴う多様なニーズに対応できていない状況が一部あると推測する。	子育て支援課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)	
				実績値														
結婚サポートや出産ケアの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県等の関係機関と連携するなど、結婚を希望する独身者に出会いの場を提供する。</li> <li>○ 妊産婦健診の充実など、安心して出産できる環境を整備する。</li> <li>○ 不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に係る経済的な支援を行う。</li> </ul>	産婦健診受診率(%)	86.2 (2018)	79.0	79.5	80.0	91.5	93.0	親子保健課調べ	1	120.9%	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産科医療機関との連携、対象者への説明等により、産婦健診についての周知を図り、目標は達成した。</li> <li>・特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)にかかる保険適用外の治療について、令和3年1月1日以降に終了した治療に対する拡充した助成を2021年度も引き続き行なったことで、より多くの不妊に悩む夫婦への経済的支援を行うことができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度から里帰り先でも受診できるよう、県外医療機関での受診助成を拡大した。引き続き、妊娠届出時に里帰りする妊婦に対しての周知を図る。</li> </ul>	・妊婦健康診査事業	277,650,000	278,063,896	親子保健課
			96.3	96.1														
		特定不妊治療費助成件数(件)	386 (2018)	345	345	345	400	400	親子保健課調べ	2	190.4%	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不妊治療費助成制度の拡充(出産等後の助成回数のリセット・所得制限の撤廃)や、コロナ禍で治療を控えていた夫婦が2021年度に治療した影響も考えられ、件数が増加し目標は達成した。</li> </ul>		・不妊治療支援事業	121,000,000	170,470,794	
	403	657																
									3				<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚する意欲のある県内在住の独身者を募集し、みやざき共創都市圏(宮崎市・国富町・綾町)在住の独身者とのペアリングを行い、幸せの黄色いポスト等を活用した「恋文」のやりとりを経て、交際や結婚につなげる婚活サポート事業を実施した。</li> <li>【2021年度実績】</li> <li>・登録者数：計412人(2022年3月31日現在) (内訳：男性161人、女性：251人)</li> <li>・ペアリング数：222組(445人)</li> <li>※ペアリング人数は、イベント分(男性10人/女性9人参加)を含む。</li> <li>・恋文(222組中) 成立63組、不成立159組</li> <li>・対面(63組中) 成立17組、不成立19組、恋文中27組</li> <li>・連絡先交換(17組中) あり10組、なし7組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度末現在で400人を超える登録があり、20・30代の比率が全体を約70%を占めている一方、男性登録者数が女性登録者数よりも少ない状況となっている(男性約40%・女性約60%)。また、連絡先交換以降、交際・結婚には至っていない。</li> <li>・今後、20・30代の比率の更なる引き上げ及び男女の登録者数の均衡を図るとともに、募集対象の拡充、ペアリングイベントの回数増及び情報発信の見直し等に取り組み、更なる交流機会の創出や交際・結婚につながる支援の充実に努める。</li> </ul>	・みやざき恋文プロジェクト事業	2,500,000	2,500,000	子育て支援課
									4				<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の状況に配慮して、独身女性を対象としたオンライン参加による農業体験や農業者との交流会を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインでのイベントを2回開催し参加者は男女合わせて25名、カップルは7組成立しており一定の成果を得ることができたが、効果的な周知方法や参加者のプロフィール等を参加者に事前に提供する等の工夫を検討する。</li> </ul>	・農業者ワークライフ支援事業	500,000	370,987	農業委員会

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
乳幼児等の健康の保持と増進	○ 未就学児から中学生までを対象とした医療費助成を継続し、早期に必要な治療が受けられる環境を整備することで、健康の保持を図る。 ○ 定期・任意予防接種を充実し、感染症の発生やまん延、発症時の重症化を予防する。 ○ 出産前後における必要な知識や情報の提供のほか、地域の医療機関等と連携し、乳幼児の健康診査や保健指導等を実施するとともに、母子の健康や乳幼児の発達に関する相談対応及び情報提供を行う。	子ども医療費助成事業の継続	継続 (2018)	継続	継続	継続	継続	継続	親子保健課調べ	5	100.0%	5	・未就学児の医療費を無料化し、小中学生の医療費に対して一部助成を行った。  ・妊娠届の内容把握から、妊娠中または、産後に家庭訪問、来所相談、電話相談、子育て支援センターに向いて育児相談をことごとく実施することで、児の適切な発育について保健指導したり、母親の育児不安の軽減を図ることができた。	・適正受診の啓発に努めるとともに、引き続き子育て世代の経済的負担の軽減と、対象者が早期受診できる環境の維持及び健全な発育促進を図る。  ・引き続き、支援が必要な妊産婦に対して、切れ目のない支援を実施していく。	子ども医療費助成事業	1,550,000,000	1,507,747,576	親子保健課		
				継続	継続											乳幼児等定期予防接種事業	1,004,700,000		884,371,839	
		母子保健相談延べ支援件数(件)	3,618 (2018)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	6	129.5%	5	・新型コロナウイルス感染症の影響もあってか、出産や育児に不安や困りを抱える妊産婦の相談件数が年々増加している。	・引き続き、支援が必要な妊産婦に対して、切れ目のない支援を実施していく。	乳幼児任意予防接種事業	26,700,000	22,763,777				
				3,817	3,884										乳幼児健康診査事業	61,000,000	56,473,776			
																みやざき安心子育て包括支援事業	4,200,000	2,825,119		
																母子訪問事業	6,900,000	6,928,100		
																新生児聴覚検査事業	15,000,000	14,203,888		
																離乳食教室事業	570,000	411,459		
																乳幼児発達相談事業	2,209,000	1,381,024		
																小児慢性特定疾病支援事業	180,000,000	189,508,113		
幼児教育・保育サービスの提供	○ 教育・保育ニーズの高い地域における教育・保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就労形態に応じたサービスの充実を図るとともに、保護者の経済的な負担の軽減、一時的な利用や特別な支援が必要な子どもに対応した教育・保育環境づくりに努める。  ○ 保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。	保育所等の待機児童数(翌年度4月1日現在)(人)	43 (2018)	0	0	0	0	0	保育幼稚園調べ	7	100.0%	5	・利用定員の弾力運用を実施するとともに、幼稚園や認定こども園での幼稚園機能に保育機能を加えた利用や、企業主導型保育事業の利用が増えたことなどにより達成できた。  ・また、潜在保育士に補助事業を周知するため、ハローワーク、指定養成校等にリーフレットを配置し、市のHPやSNSを活用し、制度の周知を図った。  ・指定養成校である宮崎学園短期大学が発行する卒業生向けの会報「忍が丘」に事業案内を掲載した。  ・質の向上のため、関係団体への研修費等の補助を行った(幼稚園協会は補助を活用し、リモート研修の資機材を購入)。  ・保育士等確保のための処遇改善補助事業では、市内に所在する教育・保育等施設に勤務する常勤の保育士、保育教諭、看護師等に対して最大4,000円の補助を行い、処遇の改善を行った。	・2021年度から保育士等確保・定着促進事業の補助要件を緩和した(申請期限の延長など)。潜在保育士に的確に事業を周知するのが課題であるため、今後も関係機関等と連携し、更なる保育士確保につなげていく。  ・就職説明会は、コロナの動向を見ながら判断する。開催が難しい場合は、関係団体と協力しながら、リモート等の新たな方法を検討していく。	私立保育所運営費	8,330,000,000	7,931,762,410	保育幼稚園課		
																認定こども園施設型給付事業	9,570,000,000		9,453,339,291	
						1	0										地域型保育給付事業		362,000,000	357,487,180
																延長保育促進事業	100,000,000	69,614,332		
																一時預かり事業(幼稚園型)補助事業	143,000,000	136,015,583		
																一時預かり事業費補助事業	233,000,000	172,948,268		
																夜間保育(延長部分)の運営費加算補助補助事業	3,500,000	3,500,000		
																病児保育事業	80,000,000	62,540,241		
		潜在保育士の再就職者数(累計)(人)	22 (2017-2018)	80	100	120	140	140	保育幼稚園調べ	8	80.0%	3	・新型コロナウイルス感染症の影響により、目標には及ばなかった。  ・2020年度から非常勤保育士も補助対象とし潜在保育士の確保を図った。			保育士等確保のための処遇改善補助事業	110,000,000	102,038,000	保育幼稚園課	
																	特別支援保育事業費補助事業	90,000,000		79,542,231
				54 (2017-2020)	80 (2017-2021)											保育教諭確保のための資格併有促進事業	980,000	234,500		
																認可外保育施設健康診断補助事業	1,490,000	834,017		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
幼児教育・保育サービスの提供  ○教育・保育ニーズの高い地域における教育・保育環境を整備するほか、関係団体と連携しながら、多様な就労形態に応じたサービスの充実を図るとともに、保護者の経済的な負担の軽減、一時的な利用や特別な支援が必要な子どもに対応した教育・保育環境づくりに努める。  ○保育士等の処遇改善に向けて、多面的な支援を行うとともに、関係団体と連携した就職説明会や研修等を開催し、保育士等の人材確保や質の向上を図る。																	400,000	172,875	保育幼稚園課	
																		5,000,000		5,000,000
																		11,000,000		9,307,000
																		852,000,000		797,797,597
																		7,300,000		6,622,000
																		0		0
																		3,000,000		3,000,000
														・児童発達支援事業において、児童発達支援事業者を通して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技術の付与、集団生活への適応訓練等の支援を実施した。  【2021年度延べ利用者実績】 2,321人	・児童発達支援事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、児童発達支援事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児に対応した提供体制の整備を推進していく。			445,821,000	471,234,917	障がい福祉課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)	
				実績値														
学校教育・放課後児童対策の充実	<p>○ 児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後等の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。</p> <p>○ 児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。</p> <p>○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実に努める。</p> <p>○ 帰国・外国人児童生徒の日本語修得を支援することで、学校生活や学習上の困難さを軽減し、学校生活や教育の充実に努める。</p> <p>○ 小・中学校の教育課程において、ICTの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実に努めるとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。</p>	児童クラブの待機児童数(5月1日現在)(人)	76 (2019)	160	130	100	12	0	生涯学習課	10	94.2%	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設整備により児童クラブの定員枠を拡充したが、目標達成できなかった。</li> <li>学校の教室等や学校外の民間施設を整備し、児童クラブの定員枠を拡充した。</li> <li>文化や芸術などに秀でた地域の人材を学校派遣(40校)し、子どもが地域に愛着を持つ機会を創出した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>核家族や共働き世帯が増加する中、今後も利用申請数の増加が見込まれる。</li> <li>待機児童の多い学校については、児童数の増加に伴う教室の不足により、児童クラブとして利用可能な教室の確保が困難となっている。また、現在児童クラブ室として利用している教室についても、普通教室や支援教室へ転用される可能性がある。</li> <li>引き続き学校施設を活用する「校内型児童クラブ」を検討するとともに、学校外の民間施設等を活用した「校外型児童クラブ」を整備し、待機児童数の削減を図る。</li> </ul>	・地域と学校の連携による教育活動支援事業	1,207,000	145,823	生涯学習課
			・児童クラブ運営事業	670,492,000	631,814,992													
			・児童クラブ施設整備事業	29,730,000	22,878,409													
			・放課後子ども教室推進事業	16,910,000	10,826,928													
			・ふるさと文化学習支援事業	4,960,000	4,960,000													
学校教育	<p>「地域や社会をよくするために何かを考へる」と回答した生徒の割合(%)</p>	56.7 (2018)	43.5	44.0	44.5	58.0	60.0	学校教育課	11	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>中学2年生を対象に、職場体験学習の事後アンケートの項目で確認し、実績としているが、2021年度の職場体験学習を実施できた学校は1校であった。残りの24校は、新型コロナウイルスの感染対策により、受入困難の事業所が多く、職場体験学習を実施できなかったため、実績値を算定するうえで、1校のみのアンケート結果から計上するのは適切でないと判断した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS相談事業 2021年8月18日～8月31日に実施し、相談人数は43人(昨年度98人)、相談件数は103件(昨年度190件)であった。県のSNS相談と時期が重なったため、相談数は減っている。相談内容は友人関係が最も多かった。</li> <li>不登校児童生徒対策事業 教育支援教室への通級者は108名(昨年度100名)だった。復帰率は18.5%(昨年度8.0%)</li> <li>小中学校スクールカウンセリング等事業 児童生徒の不登校、いじめなどに起因する二次的な諸問題の解消や予防・改善につなげることができた。</li> <li>あたたかな人間関係づくりサポート事業 Q-U(アンケート)を市内の小学校5年生と中学校1年生全員に実施した。Q-U(アンケート)の結果をもとに教師が学級づくりを行うことで、不登校になる可能性がある児童生徒の早期発見やいじめの早期発見、防止に生かすことができた。</li> <li>学校評価推進事業 評価結果をホームページに掲載することで、地域市民への学校への理解を高めるとともに、教育の質の保証と地域に開かれた、信頼される学校づくりの推進につなげることができた。</li> <li>「地域とつながる」キャリア教育推進事業 職場体験学習を全学校で実施できなかった。しかし、各学校では調べ学習をしたり社会人の方を招いての講話を行ったりなど工夫してできることに取り組んだ。</li> <li>特別な教育支援を必要とする児童生徒について、合理的配慮の提供を行うため、授業スタッフ、コーディネーターサポートスタッフ、生活・学習アシスタントを配置し、支援を行った。それにより、対象の児童生徒の学校生活が円滑に行われた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>SNS相談事業 児童生徒の利用がしやすいように、事前の広報について、回数やタイミングを工夫する必要がある。</li> <li>不登校児童生徒対策事業 教師と教育支援教室の連携に学校差がみられる。教師とスクールアドバイザーが密に情報共有を行い、児童生徒の支援を行う必要がある。</li> <li>小中学校スクールカウンセリング等事業 早い段階でカウンセリングを受けられるように、教師が児童生徒の変化を見逃さないようにする必要がある。</li> <li>あたたかな人間関係づくりサポート事業 Q-U(アンケート)実施学年だけでなく、全教職員が結果を共有し、2回目の検査時にプラスの変容が多くみられるように研修と実践を進める必要がある。</li> <li>学校評価推進事業 コミュニティスクールへの移行に伴い、地域、家庭、学校のすべてが、児童生徒に関わる当事者として、学校運営の改善・充実に関わる意識の醸成が必要である。</li> <li>「地域とつながる」キャリア教育推進事業 今後もコロナ禍の状況により、事業所での職場体験の受け入れが困難な状況が考えられるため、外部から講師を招くなどの好事例を紹介して、各学校で可能な取組を推進していきたい。</li> <li>生活・学習アシスタントについては、必要な人数に対して募集が少ないため、人員の確保が喫緊の課題である。その要因を分析し、必要な検討を行う。</li> </ul>	・SNS相談事業	2,718,000	2,689,720	学校教育課
			・不登校児童生徒対策事業	4,000,000	4,830,364													
			・小中学校スクールカウンセリング等事業	12,317,000	11,368,225													
			・あたたかな人間関係づくりサポート事業	3,050,000	4,822,900													
			・学力・生活状況抽出調査事業	1,080,000	508,230													
			・「地域とつながる」キャリア教育推進事業	2,750,000	2,278,979													
			・地域による学校評価推進事業	900,000	332,100													
			・特別支援教育学び総合支援事業	142,600,000	125,281,942													
			・帰国・外国人児童生徒サポート事業	3,187,000	110,000													

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)			
				実績値																
学校教育・放課後児童対策の充実	<p>○ 児童クラブの定員拡大を図るほか、すべての児童が利用できる放課後子ども教室や児童館等の運営に加え、地域の多様な主体との連携により、児童に安全で安心な放課後等の居場所を確保し、保護者の子育てを支援するとともに、子どもの育ちを助ける。</p> <p>○ 児童生徒の人間関係づくりや居心地のよい学級づくりを支援するとともに、いじめ問題への対応に関する教職員の研修会の開催、不登校の児童生徒に対する相談や適応指導を適切に行い、いじめや不登校の未然防止及び早期の発見・対応を図る。</p> <p>○ 特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対して、支援員を適切に配置し、児童生徒の個性に応じた学習指導を行うとともに、学校生活における安全面に配慮することで、学習環境の充実を図る。</p> <p>○ 帰国・外国人児童生徒の日本語修得を支援することで、学校生活や学習上の困難さを軽減し、学校生活や教育の充実を図る。</p> <p>○ 小・中学校の教育課程において、ICTの活用をはじめ、地域や地元産業等と連携し、体験学習やキャリア教育等の充実を図るとともに、新学習指導要領に対応した外国語教育を実施するなど、豊かな国際感覚をもった児童生徒の育成に努める。</p>																			
											12			<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校の放課後の受け入れ先として、児童の適切な処遇及び安全の確保を図るとともに、在園児との交流により在園児に幅のある発育を目的に地域活動事業費補助事業を実施した。</li> <li>・災害により、道路が寸断された内海地区において、緊急的に公民館で保育を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学生の放課後の受入先として、大きな役割を果たしていることから、今後も実施施設数の増加を図っていく必要がある。</li> <li>・利用者ニーズに対応するため、未実施の私立保育所等に対して、本事業の必要性、内容周知を行っていく。本事業は、児童クラブ運営事業の補完的役割を担っていることから、同事業に待機児童が生じている状況を踏まえ、関係課との連携を図っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動事業費補助事業</li> </ul>	11,000,000	9,993,940	保育幼稚園課	
												13		<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童厚生員の指導のもと、主に乳幼児(保護者含む)から小学生を対象に、遊戯室や図書室等を活用して、安全かつ健全な居場所を提供した。</li> <li>・児童館(8か所)</li> <li>・児童センター(9か所)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設の老朽化や設備の不足等により、利用者の減少が懸念される。2019年3月に策定した「児童館・児童センターの整備及び長寿命化計画」に基づき、建替えや改修工事等を計画的に進める。</li> <li>・エアコンの整備についても年次的に行っていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童館・児童センターの管理運営(生き生き地域子育て活動支援事業を含む)</li> </ul>	170,054,000	171,956,738	子育て支援課	
												14		<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後等デイサービス事業において、放課後等デイサービス事業者を通して、就学児に、授業の終了後又は学校の休業日に、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進その他必要な支援を実施した。</li> </ul> <p>【2021年度延べ利用者実績】 11,101人</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・放課後等デイサービス事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、様々な機会を捉えて、放課後等デイサービス事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児や医療的ケアが必要な障がい児に対応した提供体制の整備を推進していく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい児通所支援事業(放課後等デイサービス)</li> </ul>	1,470,935,000	1,580,832,864	障がい福祉課	
												15		<p>【小中学校外国語教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019年度、ALTを10名増員し、25名体制となったが、国の新型コロナウイルス感染症の水際対策により、2020年8月以降は新規招致がなされず、2022年3月時点で23名体制で全中学校及び小学校5、6年生の外国語科の授業にALTを派遣している。</li> </ul> <p>【学校ICT環境整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GIGAスクール構想における児童生徒1人1台端末の整備に伴い、小中学校の学級増に対応するために、タブレット端末の充電保管庫やアクセスポイント等の増設を行った。</li> </ul> <p>【タブレット導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業におけるタブレットPCの効果的な活用方法について、検証授業を通して研究を深めた。</li> </ul>	<p>【小中学校外国語教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2名欠員の状態であり、一部の学校には十分な派遣が実施できていない状況であるため、配置換えを行い対応している。今後は、ALTの指導力の向上を図るために研修会を実施し、ティーム・ティーチングにおける効果的な指導の在り方について研究する。</li> </ul> <p>【学校ICT環境整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT機器の活用によって、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を実現するためのタブレット端末の効果的な活用に係る教職員研修の充実と児童生徒の情報活用能力の育成を図る。</li> </ul> <p>【タブレット導入事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各学校でのプログラミング教育や主体的・対話的な学習に生かすためのタブレットPCの活用方法について研究を深めた。(事業終了)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校外国語教育推進事業</li> <li>・学校ICT環境整備促進事業</li> <li>・タブレット導入事業</li> </ul>	139,989,000	129,672,299	教育情報研修センター	
																	253,000	252,720		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
子育て家庭への生活支援と相談機能の充実	○ 乳幼児や小学生の児童を有する子育て家庭の育児を支援するため、地域の会員同士で支え合うファミリー・サポート・センター事業を推進する。  ○ 地域子育て支援センターの職員の専門性を高め、情報の充実に、保健所や保健センター等の関係機関との連携を強化し、相談体制を充実させる。  ○ 総合発達支援センターなど発達に障がいのある児童の受け入れ施設の充実や、関係機関との連携を強化し、早期療育体制の強化に努めるとともに、早期相談や早期支援において、重要な役割を果たしている専門職員に対し、研修の機会を提供するなど、人材のスキル向上を図る。	ファミリー・サポート・センターの活動件数(件)	2,691 (2018)	2,885	2,931	2,977	3,603	3,818	子育て支援課調べ	16	336.7%	5	・子育て世帯の経済的・精神的負担を軽減するため、利用料の一部を補助(多子・ひとり親世帯等 1時間当たり700円、その他世帯 1時間当たり600円)しているため、活動件数が増加している。  ・また、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の経済的・精神的な負担を軽減するため、利用料の一部を補助したことで、活動件数及び依頼会員・援助会員の実動員数が増加した。  ・市内35か所の地域子育て支援センターで、子育て親子の交流の場を提供するとともに、育児相談や各種子育て情報の提供を行った。新型コロナウイルス感染拡大により施設の休館や利用者の施設利用控えの期間が長く続き、直営の子育て支援センターでオンラインによる子育て相談を開始した。  ・また、子ども・子育て支援事業の1つである利用者支援事業(基本型)の担い手となる子育て支援員の有資格者の増員に努めた。	・ファミリー・サポート・センター事業は、2021年度から利用料の時間単価を引き上げ、利用料補助事業を実施したことで、依頼会員・援助会員の登録者数や活動件数は増加した。  ・今後は、病児・病後児の受入や、家事援助の追加等、依頼会員のニーズ及び援助会員の意向を踏まえて、対象児の追加やサービス内容の充実を検討する。	・ファミサポ多子・ひとり親世帯支援事業	1,753,000	2,142,350	子育て支援課		
				・ファミリー・サポート・センター利用料補助事業	6,010,000	9,817,800														
				・男女共同参画センター指定管理料(ファミリー・サポート・センター分)	13,682,000	14,089,833														
		・子ども食堂ネットワーク応援事業	7,140,000	7,084,000																
		・地域の子ども支え合い事業	400,000	285,805																
		・地域子育て支援センターの管理運営	59,168,000	58,437,353																
	・子育て支援サービス利用支援事業(基本型)	4,220,000	3,982,015																	
	ファミリー・サポート・センターの援助会員数(3月31日現在)(人)	690 (2018)	758	784	810	923	979	子育て支援課調べ	17	98.3%	4	・目標は下回ったものの、援助会員の1時間当たりの報酬を増額したことで、登録者数は増加した。	・相談支援事業において、障がい児が障がい児通所支援を利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画となるよう努め、また、事業者間の連絡調整等を行った。  ・医療的ケアが必要な障がい児とその家族に対し、総合的な支援が行われるように、医療的ケア児等コーディネーターを配置し適時適切に相談を受け支援等を行うとともに、宮崎市郡医師会など関係機関で構成された「医療的ケア児等支援連絡協議会」等を開催し、医療的ケア児等の実態や支援策の情報共有を図り、適切な支援を確保した。	・相談支援事業においては、利用者の心身の状況や環境等に配慮しながら、利用者のニーズに則した提供体制の整備を行う必要があるため、相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、機会を捉えて相談支援専門員の資質向上を図っていく。  ・医療的ケア児の住んでいる地域やニーズなどの実態を把握したうえで、関係機関と連携しながら支援策を拡充していく必要があることから、引き続き、実態の把握に努めながら、医療的ケア児が退院後も安心して地域で生活できるよう関係機関と連携して取り組む。	・障がい児通所支援事業(障がい児相談支援)	63,244,000	56,557,533			
			・障がい児等療育支援事業	5,610,000	4,406,830															
			・医療的ケア児等支援事業	9,200,000	8,649,941															
	子どもが、その置かれた状況にかかわらず、健やかに成長できるように、学習支援や食事の提供など、関係団体等による居場所づくりの取組を支援する。	地域子育て支援センターの延べ利用者数(人)	140,345 (2018)	163,560	160,248	157,308	128,832	126,936	子育て支援課調べ	18	47.9%	1	・新型コロナウイルス感染拡大の第4波(5/6~5/31)と第5波(8/7~9/30)の施設休館、第6波中は施設は休館しなかったものの、地区交流センターで実施している4つの子育て交流ひろばは休館となり、開設日数が減少したこと、また利用者による利用控えもあり、目標を達成することができなかった。	・2021年度実績値において目標値を上回り、順調に推移している。	・障がい児が障がい児通所支援を利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画となるよう努め、また、事業者間の連絡調整等を行った。	・相談支援事業においては、利用者の心身の状況や環境等に配慮しながら、利用者のニーズに則した提供体制の整備を行う必要があるため、相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、機会を捉えて相談支援専門員の資質向上を図っていく。  ・医療的ケア児の住んでいる地域やニーズなどの実態を把握したうえで、関係機関と連携しながら支援策を拡充していく必要があることから、引き続き、実態の把握に努めながら、医療的ケア児が退院後も安心して地域で生活できるよう関係機関と連携して取り組む。	・子育て支援サービス利用支援事業(基本型)		4,220,000	3,982,015
				・障がい児等療育支援事業	5,610,000	4,406,830														
・医療的ケア児等支援事業				9,200,000	8,649,941															
障がい児相談支援延べ利用者数(人)	2,460 (2018)	2,424	2,544	2,676	3,230	3,900	障がい福祉課調べ	19	127.9%	5	・2021年度実績値において目標値を上回り、順調に推移している。	・相談支援事業において、障がい児が障がい児通所支援を利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画となるよう努め、また、事業者間の連絡調整等を行った。  ・医療的ケアが必要な障がい児とその家族に対し、総合的な支援が行われるように、医療的ケア児等コーディネーターを配置し適時適切に相談を受け支援等を行うとともに、宮崎市郡医師会など関係機関で構成された「医療的ケア児等支援連絡協議会」等を開催し、医療的ケア児等の実態や支援策の情報共有を図り、適切な支援を確保した。	・相談支援事業においては、利用者の心身の状況や環境等に配慮しながら、利用者のニーズに則した提供体制の整備を行う必要があるため、相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、機会を捉えて相談支援専門員の資質向上を図っていく。  ・医療的ケア児の住んでいる地域やニーズなどの実態を把握したうえで、関係機関と連携しながら支援策を拡充していく必要があることから、引き続き、実態の把握に努めながら、医療的ケア児が退院後も安心して地域で生活できるよう関係機関と連携して取り組む。	・障がい児通所支援事業(障がい児相談支援)	63,244,000	56,557,533				
		・障がい児等療育支援事業	5,610,000	4,406,830																
		・医療的ケア児等支援事業	9,200,000	8,649,941																

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
子育て 家庭へ の生活 支援と 相談機 能の充 実										20			・総合発達支援センターは、診療・相談・通所の機能を持つ、総合的な療育の拠点であり、在宅障がい児や保護者に対し、指定管理者による助言や支援等を行った。また、当該施設は、施設本体や設備等の老朽化が進んでいるため、機能拡充事業等について、年次計画等に基づき、施設の改修や設備の更新等に係る基本設計及び実施設計を行った。	・より重度の障がい児の通所が増え、マンツーマンの対応が求められているため、指定管理者による現状分析等に基づき、受入態勢の整備を検討していく。また、今年度は、機能拡充事業等による改修や設備の更新等を実施していく。	・総合発達支援センター 指定管理料	454,245,000	435,202,903	親子保 健課		
																			・子育て支援員研修を受講した窓口職員を中心に、保護者からの教育・保育や子育て支援に関する相談に応じるとともに、ニーズに合った教育・保育施設や子育て支援サービス等の情報提供を設置されているタブレット等を活用して行った。	・保育所等入所においては、待機児童がゼロにはなったものの、今後も保育施設の空き状況を把握し、保育ニーズとのマッチングを図っていく必要がある。  ・また、利用者支援員の資質向上を図る必要がある。
		・跡江保育所子育て支援 拠点事業	900,000	758,412																

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI (重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	2 2025年問題を見据えた「医療・福祉の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域災害拠点病院である宮崎市郡医師会病院が十分な機能を発揮できるようにする。</li> <li>■ 市民が安心して医療サービスを受けられるよう、医師や看護師等の人材の育成や確保を図り、安定した医療提供体制を構築する。</li> <li>■ 介護ニーズに適切に対応するため、介護に係る人材の育成を図るとともに、有資格者の就業に向けた取組を促進する。</li> <li>■ 地域資源を有効に活用するとともに、地域や高等教育機関等との連携により、予防に重点を置いた取組を推進する。</li> <li>■ 医療、介護、予防、生活支援、住まいにかかわる多様な主体が連携して、高齢者の住み慣れた地域での暮らしを支える地域包括ケアシステムを構築し、その取組を推進する。</li> <li>■ 地域における医療や福祉の相談等の支援体制を確保するため、関係機関や公共施設等の機能の連携を強化するとともに、複合的な相談機能等の向上を図る。</li> <li>■ 高齢者の地域や社会活動への参加に対して、インセンティブを働かせる取組を推進する。</li> <li>■ 障がい者やその家族の地域生活における継続性を確保するとともに、障がい者の自立と社会参加を促進する。</li> </ul>
------	--------------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
医療サービスに満足している人の割合(%)	47.9 (2018)	57.0	58.0	59.0	60.0	61.0	市民意識調査	83.8%	3	・初期救急医療体制の確保や、医療安全の確保に取組んだが、医療サービスの内容や実施主体が多岐にわたるため、市民意識調査における目標値を達成することはできなかった。	保健医療課
「いつまでも在宅で生活したい」と思う人の割合(%)	60.7 (2018)	65.9	68.9	71.9	72.9	73.9	市民意識調査	92.5%	4	・住み慣れた地域の中で安心して生活していけるよう、地域のみならず支え合う仕組み(地域包括ケアシステム)づくりに取り組んでいる。在宅での生活を希望する高齢者への支援についても周知に努めており、目標値には到達しなかったものの、わずかながら前年よりも上昇している。	地域包括ケア推進課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課												
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)													
高次医療サービスの提供	○ 宮崎市郡医師会病院等の宮崎西インターチェンジ周辺への移転を支援し、地域の救急医療の中核的な機能の向上を図るとともに、災害時における救急患者の受け入れや被災地の医療機関の支援体制を確保する。	宮崎市郡医師会病院の移転支援の実施	実施(敷地造成) (2018)	実施(移転完了)					企画政策課調べ	22	100.0%	5	・2020年6月、宮崎市議会において、土地買戻し議案が可決され、同年8月に宮崎市郡医師会病院・歯科福祉センター・会営業局が開院となった。	・津波等の大規模災害時においても、拠点医療機能を維持・確保し、救急・救助機能を円滑に進めるため、宮崎西インターチェンジ周辺に整備した防災拠点に関し、宮崎市土地開発公社が先行取得した土地の買戻しを行った。	・2020年度で事業完了。			企画政策課												
地域医療サービスの確保	○ 県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。 ○ 宮崎市郡医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や二次救急医療体制を確保する。 ○ 市民の健康に対する意識の向上や各種健(検)診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。	夜間急病センター開設日数(日)	365 (2018)	365	365	365	366	365	保健医療課調べ	23	100.0%	5	・地域医療の安定的な提供体制の維持に努め、市民が安心して必要な時に良質かつ適切な医療サービスを受けられるよう、一年を通し、休日や夜間における初期救急医療体制を確保した。 ・夜間や休日に発症した救急患者の医療を確保するため、各種救急医療事業を実施した。 ・周辺の1市5町とも連携しながら、宮崎大学医学部小児科に設置した寄附講座に対する支援を通じて、小児医療に関心を持つ学生の教育や、次世代を担う若い小児科医の人材育成を進めるとともに、小児医療体制の充実、小児地域医療の維持確保を図った。 ・夜間における子どもの急な発熱や救急時における対応方法をわかりやすく示したガイドブックを作成し、市内の小児医療機関、保育所、幼稚園、地域子育て支援センター等に配付し、夜間急病センター小児科の適正受診に取組んだ。	・医療の担い手不足や高齢化が懸念される中、宮崎大学医学部や宮崎市郡医師会、県などの関係機関と連携を図り、医師の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・共同利用型病院運営費補助事業</li> <li>・在宅当番医制業務委託事業</li> <li>・夜間急病センター小児科管理運営事業</li> <li>・夜間急病センター小児科指定管理事業</li> <li>・宮崎大学医学部小児科寄附講座運営支援事業</li> <li>・夜間急病センター内科・外科業務委託事業</li> <li>・産科・小児科等医療機関開設等支援事業</li> </ul>	31,224,000	26,062,650	19,311,000	19,311,000	15,400,000	14,123,568	147,593,000	145,893,000	27,000,000	27,000,000	265,559,000	265,572,490	10,000,000	4,778,000	保健医療課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021 当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
地域医療サービスの確保	<p>○ 県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。</p> <p>○ 宮崎市郡医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や二次救急医療体制を確保する。</p> <p>○ 市民の健康に対する意識の向上や各種健(検)診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。</p>	★特定健診受診率(%)	24.3 (2017)	26.0	26.5	27.0	36.0	37.0	国保年金課へ	24	95.8%	4	<p>・2021実績未確定(2022年10月確定予定)</p> <p>【参考】 2020実績：25.4%</p>	<p>・被保険者の健康増進及び利便性向上を図るため、通常の特健診対象者(40歳以上)に加え、2015年度から35歳～39歳を対象にした健診・保健指導を実施するとともに、2019年度からの健診費用自己負担金の無料化、更に、がん検診との同時実施や健診会場の見直しに取り組んだ。</p> <p>・特定健診の受診率向上を図るため、2020年度から健診未受診者に対してAI等を活用した効果的な受診勧奨を実施しており、2021年度は対象者を更に拡大し実施した。</p>	<p>・2019年度の特健診受診率は28.4%で、自己負担金の無償化により2018年度と比較して3.9ポイント増加した。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、受診率は25.4%にとどまり、2019年度と比較して大幅に減少した。2021年度においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、2022年4月速報値で24.1%となっており、2020年度の同時期と比較すると増加している。</p> <p>・本市の受診率は、県内では最下位及び中核市では下位となっていることから、多くの人に健診を受診してもらい、自らの健康状態を知ってもらうことができるよう、様々な機会を活用し、被保険者の行動喚起につながる周知・啓発等の取組が必要である。</p> <p>・被保険者への働きかけを依頼する各種団体の数を増やしていくなどの取り組みを進めることで、特定健診受診の定着を図り、受診者を増やす。</p> <p>・健診対象者の約7割が治療中の方であり、治療中の方の健診未受診が課題となっている。これらの方に対して特定健診受診を促すためには医師の協力が不可欠であると考えている。今年度は受託医療機関へアンケートを実施し、医療機関での受診者の増加に向けた方策について検討したい。</p>	<p>・特定健診・特定保健指導事業</p>	249,920,000	181,316,796	国保年金課	
				25.4	25.4 (2020実績)															

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
地域医療サービスの確保	<p>○ 県や関係団体等と連携して、医師や看護師等の育成と確保を図るとともに、地域医療の安定的な提供体制を維持する取組を推進する。</p> <p>○ 宮崎市郡医師会等の関係団体と連携して、在宅当番医制や夜間急病センターの運営など、休日・夜間における初期救急医療体制や二次救急医療体制を確保する。</p> <p>○ 市民の健康に対する意識の向上や各種健(検)診の受診を促進するとともに、地域ごとの人口分布や社会資源の状況などの地域診断をもとに、地域の特性に応じた保健事業を実施し、市民の健康増進や生活習慣病等の重症化予防を推進する。</p>	胃がん、肺がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診の平均受診率(%)	7.6 (2018)	12.0	13.0	14.0	14.0	14.0	健康支援課へ	25	60.8%	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により、目標を達成することができなかった。</li> <li>・集団健診は感染予防対策を講じて実施した。</li> <li>・がん検診に関して、2017年度から引き続き土日及び夜間の検診を実施した。</li> <li>・ハガキによる郵送受付のほか、コールセンターを利用した電話受付等も引き続き活用し、受診者の利便性を高めた。</li> <li>・しかしながら、2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、個別健診での受診控え等もある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響が大きく、特に集団健診については会場レイアウトや実施方法については、感染対策を講じての実施となった。コロナの感染拡大防止に限らず、健診をスムーズに受診できるように、定員配分や会場での動線見直しなど、今後も模索する必要がある。</li> <li>・がん検診の受診勧奨時期や対象者の見直し、検診機関との連携強化などに加え、より効果的な受診呼びかけの方法を検討する。</li> </ul>	・集団健康診査事業	88,000,000	88,640,598	健康支援課		
				・個別健康診査事業	260,000,000	252,002,011														
				・がん検診推進事業	12,000,000	8,959,440														
				・がん検診受診率向上対策事業	23,000,000	21,639,775														
				・健康みやざきマイルージュ事業	6,440,000	3,966,288														
				・どこでもロコモ予防事業	1,500,000	1,450,149														
				・地域に寄り添う保健活動展開事業	1,520,000	1,266,849	地域保健課													

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021 当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
地域包括ケアシステムの構築	<p>○ 地域の医療や介護等に関係する団体や機関が情報を共有し、連携して取り組める環境を整備することで、在宅医療や介護の一体的な提供を図るとともに、認知症のケアをはじめ、多様な生活支援や介護予防サービス等が利用できる仕組みを確立する。</p> <p>○ 高齢者の健康増進を図るため、高等教育機関と連携するなど、介護予防に重点を置いた取組を推進する。</p> <p>○ 地域包括支援センターが作成する要支援認定者のケアプランについて、医療や介護に係る多職種(薬剤師、管理栄養士、作業療法士など)や、サービス提供事業者の参加のもと、自立や重度化防止に向けたケアマネジメントを検討する「自立支援型地域ケア会議」の取組を推進する。</p> <p>○ 関係機関や関係団体等と連携し、介護に係る人材の育成や質の向上等を図るとともに、人材の確保や定着に向けた取組を推進する。</p> <p>○ 高齢者の福祉施設等におけるボランティア活動や地域における生活支援の取組などを支援し、高齢者の社会参加を促進する。</p>	自立支援型地域ケア会議に諮るケアプラン件数(件)	113 (2018)	192	288	288	288	288	地域包括ケア推進課調べ	27	50.3%	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、集合型の会議の開催は困難となったが、Webや書面での開催を実施した。</li> <li>・自治会などの地域団体、企業、学校を対象に34回の認知症サポーター養成講座を開催した。</li> <li>・健幸運動教室において、拠点型会場の市総合体育館がワクチン接種会場となったため、代替会場としてJR宮崎の協力を得て、共同開催でアミュプラザのアミュひろばで「あおぞら教室」を実施した。</li> <li>・生活支援コーディネーター業務を担う地域事務所の活動により、4つの自治区のすべてに協議体が設置された</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会、老人クラブ等既に認知症サポーター養成講座を受講している団体が多く、さらには小学校の教育カリキュラム変更の影響により、養成講座の開催が減少している。開催数の少ない地域や企業、団体などへ案内文書の送付など周知・広報を積極的に行うとともに、市が直接市民に参加者を募集し講座を開催する形態を検討する。</li> <li>・健幸運動教室において、交通の利便性が良い会場を2会場を新規で開催する(拠点型教室)。</li> </ul>	・認知症チームケアマネジメント推進事業	1,070,000	700,000	介護保険課		
				・認知症カフェ等推進事業	2,100,000	670,000														
				・認知症初期集中支援チーム推進事業	19,000,000	16,634,425														
				・認知症地域支援推進事業	26,150,000	12,276,276														
				・みんなで体操みんな健幸事業(健幸運動教室)	24,462,000	16,506,789														
				・地域包括支援センター運営事業	639,446,000	546,569,301														
		全地域への生活支援コーディネーターの配置数(人)	13 (2018)	地域包括ケア推進課調べ	28	76.9%	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の減により、第1層生活支援コーディネーターが中央東、中央西、小戸、櫛の4つの自治区を統括するようになった。(2020年度より4つの自治区については、地域事務所職員に兼務)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員数の減により、第1層生活支援コーディネーターが中央東、中央西、小戸、櫛の4つの自治区を統括するようになった。(2020年度より4つの自治区については、地域事務所職員に兼務)</li> </ul>	・生活支援体制整備等事業	15,200,000	13,876,599	地域包括ケア推進課							
										・家族介護者交流事業	1,330,000	641,526								
										・認知症高齢者支援事業	2,870,000	669,076								
										・シニア応援ボランティア事業	6,882,000	4,889,495								
										・生き生き地域活動応援事業	—	—								
										・地域ケア会議推進事業	3,980,000	2,050,821								
認知症サポーター養成者数(人)	5,101 (2018)	地域包括ケア推進課調べ	29	22.5%	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートでの講座開催を実施するなど行ったが、認知症サポーター養成講座を実施する団体が影響前までの件数に戻らず、養成者数も目標値を達成することができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートでの講座開催を実施するなど行ったが、認知症サポーター養成講座を実施する団体が影響前までの件数に戻らず、養成者数も目標値を達成することができなかった。</li> </ul>	・認知症高齢者支援事業	2,870,000	669,076										
								・シニア応援ボランティア事業	6,882,000	4,889,495										

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2021 決算額(円)			
				実績値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
地域包括ケアシステムの構築	<p>○ 地域の医療や介護等に 関係する団体や機関が情報 を共有し、連携して取り 組める環境を整備する ことで、在宅医療や介護 の一体的な提供を図ると ともに、認知症のケアを はじめ、多様な生活支援 や介護予防サービス等が 利用できる仕組みを確立 する。</p> <p>○ 高齢者の健康増進を図 るため、高等教育機関と 連携するなど、介護予防 に重点を置いた取組を推 進する。</p> <p>○ 地域包括支援センター が作成する要支援認定者 のケアプランについて、 医療や介護に係る多職種 (薬剤師、管理栄養士、作 業療法士など)や、サービ ス提供事業者の参加のも と、自立や重度化防止に 向けたケアマネジメント を検討する「自立支援型 地域ケア会議」の取組を 推進する。</p> <p>○ 関係機関や関係団体等 と連携し、介護に係る人 材の育成や質の向上等を 図るとともに、人材の確 保や定着に向けた取組を 推進する。</p> <p>○ 高齢者の福祉施設等に おけるボランティア活動 や地域における生活支援 の取組などを支援し、高 齢者の社会参加を促進す る。</p>																		
										30				<p>・2021年度は地域包括ケア推進センターを中心にシステム管理、課題把握と解決策の検討、普及啓発等を重点的に取り組んだ。</p> <p>・市郡医師会を通して、在宅医療を推進している同会会員を対象としたMICTを活用した患者(利用者)の支援事例を紹介する機会を設けてもらい、利用付加価値を高めていく取組を後押しする。</p> <p>・市郡医師会の地域包括ケア推進センターへの委託事業の中で、医療・介護に関わる専門職対象の研修について企画する。</p> <p>・各専門職団体及び事業所の代表者等から医療介護のあるべき連携の姿についてヒアリングを行うとともに、関係者を交えて支援の仕組について研究を行う。</p> <p>・有床の医療機関の地域連携室等の窓口職員に対し、本市の自立支援・重度化防止の取組と関係する事業の周知を個別に実施する。</p>	<p>・地域包括ケアシステム啓発事業</p> <p>・ぐるみん宮崎推進拠点事業</p> <p>・介護認定審査会共同運営事業</p> <p>・成年後見制度利用支援事業</p> <p>・みんなでロコトレ推進事業</p> <p>・介護職員就業・定着促進事業</p> <p>・住民参画型介護予防・生活支援推進事業</p> <p>・気づいて防ごう！脳力チェック事業</p> <p>・介護予防ケアマネジメント最適化推進事業</p> <p>・介護ホームヘルパー就業応援プロジェクト事業</p>	<p>870,000</p> <p>9,539,000</p> <p>75,000,000</p> <p>21,700,000</p> <p>事業統合</p> <p>1,000,000</p> <p>6,830,000</p> <p>360,000</p> <p>—</p> <p>900,000</p>	<p>265,206</p> <p>6,125,000</p> <p>64,521,801</p> <p>22,750,331</p> <p>0</p> <p>79,800</p> <p>2,705,720</p> <p>307,152</p> <p>—</p> <p>0</p> <p>16,239,139</p>	<p>地域包括ケア推進課</p> <p>介護保険課</p> <p>福祉総務課</p> <p>地域包括ケア推進課</p> <p>地域包括ケア推進課</p>	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課											
				目標値												2021 当初 予算額(円)			2021 決算額(円)										
				実績値																									
障がい者の自立と社会参加の促進	○ 障がい者に創作的活動や生産活動の機会のほか、就労に向けた訓練等のサービスを提供し、障がい者の自立と社会参加を促進する。 ○ 障がい者基幹相談支援・虐待防止センターを拠点に、各種福祉サービスの相談や利用支援等を行い、障がい児者とその家族の地域生活を支援する。	障がい者相談支援延べ利用者数(人)	9,372 (2018)	9,084	9,540	10,020	11,312	12,770	障がい福祉課	31	132.2%	5	・2021年度実績値において目標値を上回り、順調に推移している。  ・相談支援事業において、障がい者が障がい福祉サービスを利用するにあたり、自立した日常生活又は社会生活を営むことが出来るよう配慮した利用計画となるよう努め、また、事業者間の連絡調整等を行った。  ・市内4か所の基幹相談支援・虐待防止センターにおいて、地域で生活する障がい者やその家族、支援者等に対し、障がい福祉サービスに関する相談や利用支援、障がい者の権利擁護に関する事業を実施した。  ・障がい福祉サービス事業において、障がい福祉サービス事業者を通して、生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援等の障がい福祉サービスの提供を実施した。	・相談支援事業者と連携しながら、サービスの必要性等を勘案したうえで、利用者のニーズに則したサービスの支給決定を行うとともに、機会を捉えて相談支援専門員の資質向上を図っていく。  ・地域における相談支援の拠点として、保健・医療・福祉・教育等の関係機関が連携して障がい者を支援する体制の整備が必要であることから、各センターに配置しているコーディネーターを中心として実施する研修等を通して、市内の相談支援事業所が障がい児者やその家族の福祉サービスや生活支援に関する様々な相談に対応できる支援体制の強化を図る。  ・障がい福祉サービス事業において、安定したサービス提供体制の維持を目指しつつ、実地指導等を通じて、障がい福祉サービス事業者との連携を図り、併せて重症心身障がい児・者や医療的ケアが必要な障がい者・者に対応した提供体制の整備を推進していく。	・地域活動支援センターⅢ型事業	16,692,000	12,660,000	障がい福祉課											
				11,681	12,610																								
				4,612	4,843	5,085	5,321	5,568											障がい福祉課	32	95.7%	4	・利用者は微増しているが、目標を達成することができなかった。  【参考】 2021年度前年比102.8% (目標：前年比105%)  ・市内2か所の地域活動センターⅠ型において、相談支援事業を行うとともに障がい者へ創作的活動や生産活動の場を提供し、障がい者の自立と社会参加を進めた。  ・障がい理解の啓発イベントとして、市民に対してポッチャ体験会のイベント及びブラインドサッカー体験会及び講演会を実施した。	・在宅の障がい者の自立と社会参加を促進するため、センター等の周知を図り、利用の促進に努める。  ・障がい者スポーツ体験イベントは継続して実施するほか、研修会等を開催し、より障がい者理解が促進されるよう努める。	・障がい者総合支援福祉サービス事務事業	16,900,000	14,493,638	障がい福祉課	
				4,507	4,635																								
				★就労継続支援B型事業所の平均工賃額(月額)(円)	19,191 (2017)	20,400	20,700	21,000											21,200	21,400	障がい福祉課	33	91.9%	4	・2021実績未確定(2022年9月確定予定)  【参考】 2020実績：19,028円	・障がい者就労事業所魅力アップ応援事業	4,850,000	4,850,000	障がい福祉課
						19,028	19,028 (2020実績)																						

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI (重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	3 生活の質の向上と移住の促進を図る「居住環境の充実」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 空き家等の既存ストックの流通を促すとともに、地域振興など他の施策と連携した取組を推進する。</li> <li>■ 再生可能エネルギーの導入や省エネルギーへの取組などにより、環境負荷の少ない持続可能な社会の形成を図る。</li> <li>■ 安定した消防体制を構築するとともに、地域防災のリーダーとなる人材を育成するなど、防災や減災に適切に対応できる環境を整備する。</li> <li>■ ごみ減量やリサイクルに対する意識の向上を図るとともに、環境美化や河川浄化の取組を推進する。</li> <li>■ 森林の保全を図るとともに、木材の多面的な活用を推進する。</li> <li>■ 地域活動や市民活動を担う人材を育成するとともに、様々な活動団体等の連携を促進することで、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</li> <li>■ 各地域のまちづくりの方向性である地域魅力発信プランに即した取組を支援するとともに、地域資源を生かし、ビジネスの手法を用いて、課題の解決に向けた取組を促進する。</li> <li>■ 関係機関や関係団体が連携して、移住希望者が求める情報提供や地域の魅力発信を行うとともに、移住後のフォローアップ等の支援体制を強化する。</li> </ul>
------	-----------------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策 定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評 価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
		実績値									
居住環境に満足している人の割合 (%)	75.4 (2018)	74.0	74.5	75.0	75.5	76.0	市民意識調査	103.0%	5	・順調に推移し、2021目標値を達成した。	地域安全課、環境政策課、環境業務課、環境指導課、建築住宅課
協働で行われている事業の数(事業)	306 (2018)	320	325	330	335	340	文化・市民活動課調べ	92.6%	4	・当初の協働事業予定数は324事業であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により23事業が中止となったことから、実績としては、目標値に達することができなかった。	文化・市民活動課
移住センターが関与した移住世帯の3年後の定着率 (%)	33.3 (2018)	70.0	75.0	80.0	80.0	80.0	都市戦略課調べ	107.7%	5	・移住後のフォローアップを行い、目標を達成することができた。	都市戦略課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策 定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)	
				実績値														
既存ストックの有効活用	○ 関係団体等と連携して、空き家物件の情報収集や提供を行うほか、空き家バンクを運営するとともに、モデル地区を設定して、空き家入居者への家賃等に要する負担を軽減するなど、中古住宅の流通の促進を図る。	空き家バンク登録件数(累計)(件)	63 (2015-2018)	70	90	110	130	150	建築住宅課調べ	34	225.6%	5	・2021年度の空き家バンクには、売買、賃貸に係る空き家物件を新規に53件掲載した。 ・不動産取引に関し専門的知識を有する団体である(一社)REC宮崎に空き家バンクの登録及び空き家等に係る相談業務を委託するとともに、意見交換会を2回行い連携を強化した。 ・空き家バンクについて、納税通知書封筒裏面広告や新聞紙上での広報に加え、自治会連合会理事会においても周知を行った。 ・青島モデル事業において、家賃補助12件を執行し、空き家の解消を図った。 ・まちなかモデル事業において、家賃補助4件を執行し、空き家の解消を図った。	・空き家のニーズは、集合住宅が高く、戸建て住宅は低い。よって、戸建て住宅を対象としている空き家バンクの委託先と引き続き連携を強化し、年間50件以上の新規登録を目指す。また空き家バンクシステムを改修し、ユーザーの利便性(視認性)を向上させる。加えて、空き家バンク登録住宅を購入した方に対するインセンティブ強化等を行う予定。 ・現在の家賃補助受給者は集合住宅居住者が殆どで、戸建て空き家の解消に繋がらず新規受付は既に終了している。現受給者も補助受給期限到来により終了する。	・空き家等対策推進事業	4,339,000	4,350,000	建築住宅課
				150	203									・空き家等対策推進事業(まちなか地域モデル事業)	1,140,000	1,055,000		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
スマー トシ ティの 取組の 推進	○ 気候の特性を生かし、住宅用の太陽光発電システムの設置に要する費用の負担を軽減するなど、再生可能エネルギーの有効な活用を図る。 ○ 独自の環境マネジメント規格に基づいて、環境に配慮した活動を行う事業者の環境マネジメントシステムの構築を支援・認証することで、事業者の自主的な環境保全活動を推進する。	★太陽光発電設備導入容量(10kW未満)(3月31日現在)(kW)	65,194 (2018)	71,325	75,547	80,020	84,757	89,775	資源エネルギー庁調べ	35	98.7%	4	・2021実績未確定(2022年9月確定予定)  【参考】 ・2021.9月末時点 76,384kW ・2020実績 74,532kW	・住宅用の太陽光発電システム設置費の一部補助を行った。	・太陽光以外の再生可能エネルギーの活用について、検討していく必要がある。  ・県と「再生可能エネルギー」や「革新的なエネルギー高度利用技術」の活用について検討していくとともに、先進自治体等の情報収集を行い新規事業化を目指す。	・太陽エネルギー利用機器導入促進事業	24,000,000	38,849,401	環境政策課	
			74,532	74,532 (2020実績)																
		190 (2015- 2018)	200	205	210	215	220	環境政策課調べ	36	99.5%	4	・新規認証ができなかったため目標を達成できなかった。	・新型コロナウイルス感染症の影響により説明会が中止になる等十分な周知ができず、目標を達成できなかった。	・認証事業者の業種が建設業に集中しているため、様々な業種・業態への周知・広報に努める。	・みやざきエコアクション認証制度事業	1,860,000	1,146,757			
防災対策の推進	○ 地域防災リーダーを育成し、防災訓練を実施するなど、市民の防災意識を高めるとともに、消防団組織の充実強化を図るほか、災害時における備蓄品の配備や自主防災組織に必要な資機材を整備し、地域における避難路や避難場所等の環境整備を支援するなど、災害時における避難者等への支援体制を確保する。  ○ 警防、予防、救急、救助等の各分野の充実を図り、適切に広域消防を運営するとともに、資機材等を計画的に整備・更新し、広域消防体制の強化を図る。	自主防災組織の結成率(3月31日現在)(%)	87.0 (2018)	86.5	87.0	87.5	88.0	88.5	地域安全課調べ	37	100.5%	5	・自主防災組織の新規結成は3件あったが、解散(自治会の消滅含む)が5件あり、自主防災組織数は減少となった。	・地域防災コーディネーターを中心に、自主防災組織の未結成自治会に対して、新規結成を働きかけた。  ・地域の防災リーダーを育成するため、防災士の資格取得のための費用の一部を助成した。	・自治会内の人的・物的な問題から、自主防災組織の新規結成を大きく増加させることは困難な状況にあるが、地域防災コーディネーターを中心に、引き続き、未結成自治会に対して粘り強く結成を促していく。  ・新規の防災士資格取得者を増やすとともに、助成を受けた防災士の地域での活動を活性化させる必要があるため、地域で活動しやすい環境整備を図るとともに、地域での活動が期待できる人を防災士として育成する仕組みを構築する。	・地域防災リーダー育成推進事業	900,000	179,000	地域安全課	
			87.5	87.4																
		★市の登録料の助成を受けた防災士の数(人)	80 (2018)	95	95	95	95	95	地域安全課調べ	38	72.6%	2	・2021実績未確定  【参考】 ・2020実績 69人 ※新型コロナウイルス感染症の影響により試験日が後倒しとなったため、2022年度に助成手続きを繰越し。また、新型コロナウイルス感染症の影響により講座の参加者数自体も減少している。	・食糧や飲料水をはじめ、災害時に必要な資機材等の整備を行い、非常食・飲料水に関し、宮崎市備蓄基本計画に掲げる目標数を達成した。	・指定緊急避難場所や避難経路等の設備拡充を行う8箇所の自治会等に対し補助金を交付した。	・大規模災害時備蓄品整備事業	10,200,000	9,787,746		
			69 (2020実績)																	
		97.0 (2018)	96.3	96.7	97.0	97.2	97.4	消防局総務課調べ	40	95.3%	4	・新型コロナウイルス感染症の影響で、消防団行事が相次いで中止となる中、可能な限りマスコミや広告等を活用した団員募集やPR活動を行ったが、十分な成果が得られなかった。  ・常備消防と消防団との連携訓練は、参加人員や訓練規模の縮小して実施し、最低限度の協力連携体制は確立できた。	・消防団員確保対策として、年額報酬等の見直しを行い、団員の処遇改善を図った。  ・消防団員加入促進プロモーションPR動画を作成し、テレビCMをはじめSNS等を活用した団員募集を実施した。  ・地域別(分団別)消防団員募集ポスターを作成し、地域に根付いた消防団活動PRを行った。  ・消防団へ安全装備品(ヘルメット、防火手袋)を計画的に整備した。  ・2町との広域連絡会議の開催により連携強化を図った。	・在勤者や通学者等の加入促進を含めた消防団員確保対策として、広報紙、ホームページ(SNS・動画)、消防団キャラクターを活用し、消防団の知名度・イメージアップを図る。また、「消防団協力事業所表示制度」や「学生消防団活動認証制度」を積極的に活用するなど、事業所や大学等への効果的な周知を行う。  ・常備消防との合同訓練や研修を実施するとともに、災害対応力の向上を図る。  ・団活動や行事等のあり方を検討するためワーキング部会を開催する。	・非常備消防活動事業	256,000,000	211,620,972			
		94.7	92.2																	
							39									・避難場所等環境整備支援事業 ・洪水ハザードマップ改訂事業	4,000,000	3,940,859	危機管理課	
																・自主防災力向上対策事業	2,000,000	1,669,368	消防・警防課	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
				実績値															
環境保 全の推 進	<p>○ ごみの減量やリサイクルを推進するため、環境教育や啓発活動等を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。</p> <p>○ 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。</p> <p>○ 森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促すなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。</p>	★市民1人1日あたりのごみ排出量(g)	993 (2018)	959	956	953	950	948	環境政策課	42	100.8%	5	<p>・2021実績未確定(2022年7月確定予定)</p> <p>【参考】 ・2020実績 948g</p>	<p>【環境政策課】 ・市が委嘱している「ごみ減量アドバイザー」や自治会から選任された「分別大使」の活動により、地域に根ざしたごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図った。</p> <p>・市広報や世帯配布文書等での啓発を実施した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症対策のためイベントが中止となっている。</p> <p>・子どもへの啓発として、保育所や幼稚園でごみ減量とリサイクルに関する環境学習会を、児童センターや子ども食堂でごみ減量・分別学習を実施した。</p> <p>・小中学校で5R学習等の環境教育を実施した。</p> <p>・食品ロスの実態調査を実施し、廃棄されている量の把握を行った。</p>	<p>【環境政策課】 ・子どもへの啓発を発展させるためのノウハウを蓄積しながら、未就学児や小中学生を対象にしたごみ減量・分別学習に取り組み、子どもの時期から資源の循環についての意識を高める活動を行う。</p> <p>・商業施設やイベントでの啓発活動を取り入れるなどして、自治会未加入世帯への啓発を更に進めて、市民全体のごみ減量とリサイクル推進の意識向上を図る。</p> <p>・本年実施した食品ロスの調査結果を活用しながら、市民に対して、食品ロス削減に向けた啓発を行っていく。</p>	・ごみ減量啓発事業	2,200,000	1,448,806	環境政策課
				・子ども5R学習事業	2,800,000	2,405,716													
				・可燃ごみ分類調査事業	1,990,000	2,076,470													
		948	948 (2020実績)	環境政策課	42	100.8%	5	<p>【環境業務課】 ・生ごみの自家処理を推進するため、生ごみ処理器の支給や電動生ごみ処理機購入費補助金の交付に加え、生ごみ処理器の使用状況に関するアンケートを行い、使い方研修会や生ごみ等を利用した土作り現地見学会を実施した。</p>	<p>【環境業務課】 ・アンケートによると、特に屋内型生ごみ処理器の使用率が低く、使い方に問題があるケースが多いと推測される。使い方研修会や現地見学会を継続して実施し、効果的な処理方法を周知し、更なる生ごみのたい肥化と減量化を図る。</p>	・家庭系生ごみ減量促進事業	3,620,000	3,761,980	環境業務課						
										・資源物集団回収推進事業	7,680,000	5,702,601							
										・ごみ関連チャットボット事業	2,728,000	2,728,000							
100	100 (2018)	公共用水域環境基準(BOD)達成率(%)	100	100	100	100	100	環境指導課	43	100.0%	5	<p>・公共用水域の水質測定地点のBOD値は、いずれも環境基準値以下となっている。</p>	<p>【環境政策課】 ・河川浄化等推進員による河川のパトロールや各地区の河川浄化推進協議会の支援を行い浄化運動を市民、事業者、行政が一体となって推進した。</p> <p>・更なる水質改善に向け、国、県、流域自治体と連携し、大淀川上流域での河川浄化の取り組みを推進していく必要がある。</p>	<p>【環境政策課】 ・地域住民や事業者が主体となった河川浄化の取り組みを連携して支援していく。</p>	・河川浄化対策事業	3,690,000	3,540,754	環境政策課	
															<p>【環境指導課】 ・公共用水域の常時監視を実施し、水質状況を把握した。</p> <p>・事業場への立入検査を実施し、排水基準を遵守するよう指導を行った。</p>	<p>【環境指導課】 ・今後とも事業所の立入検査を計画的に実施して、事業者に対し指導に努めていく必要がある。</p>	・水質汚濁防止対策事業		4,370,000

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値												実績値			2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)	
環境保 全 の 推 進	○ ごみの減量やリサイクルを推進するため、環境教育や啓発活動等を行うとともに、家庭におけるごみの分別や減量化の取組、地域における資源物回収などのリサイクル活動を支援する。  ○ 市民や事業者、関係機関、関係団体が一体となって、河川浄化の取組を推進し、水質の維持・改善を図る。  ○ 森林所有者による間伐や植林の取組を支援するとともに、市産材を活用した木造住宅の建築を促すなど、木材の需要拡大を推進し、森林の公益的機能の確保を図る。	宮崎市産材関連事業を活用した住宅戸数(棟)	12 (2018)	10	10	10	10	10	森林水産課調べ	44	30.0%	1	・7件の問合せに対し、3件の実績となった。  ・SGEC材利用の意義についてPR等に努め、補助の利用促進を図ったが、国や県の同様な補助金があり、そちらの方が補助金が高いこと、SGEC材の認証のための費用が高額なことから、供給業者が減少による材の確保が困難になっていることが原因で申請者が減少している。  ・国の森林整備事業を利用した間伐及び植林に対し、10%の上乗せ補助を実施した。	・補助のあり方について検討し、SGEC材の補助対象箇所の拡大等による補助金額の増などの、利用促進の検討を行う。  ・植林に係る補助を継続して実施しているが、高齢化や世代交代等により森林に無関心な所有者が増えていることから、植林率が下がっている。森林経営管理制度を推進し、適切に管理される森林を増やすことで植林率向上を図る。	・宮崎市産材利用促進事業	3,400	908	森林水産課			
			7	3																	
		植林面積(ha)	136 (2018)	204	238	238	188	193	森林水産課調べ	45	51.3%	2	・森林所有者の高齢化による植林意欲の低下により、目標値に達しなかった。	【参考】2020年度の方向性 ・(公財)宮崎県環境整備公社の解散に伴い、本市がエコクリーンプラザみやざきの新たな運営主体となることから、本事業は終了となる。よって2020年度で廃止とする。	・間伐・植林促進強化対策事業	5,000,000	3,491,829				
			130	122																	
		伐採面積(ha)	260 (2018)	340	340	340	260	260	森林水産課調べ	46	114.7%	5	・木材価格が上昇したことにより伐採面積が増加し目標を達成できた。	【参考】2020年度取組内容 ・焼却処理施設の運転管理、修繕等を公益財団法人宮崎県環境整備公社へ委託し、安全で安定的に焼却処理した。また、余熱の有効利用、焼却灰の適正処理を行った。  ・リサイクル施設の運転管理、修繕等を公益財団法人宮崎県環境整備公社へ委託し、安全で安定的に処理し、資源物回収に努めた。  ・焼却施設からの不燃物や残渣の埋立処理を公益財団法人宮崎県環境整備公社へ委託し、最終処分場の延命化を図るとともに、浸出水の適正処理を行った。	・エコクリーンプラザみやざき運営委託事業						
				312	390																
													47								環境施設課
													48		・「石崎川水系」の浄化推進協議会を主催し、地元小学生による稚魚放流等の啓発活動に取り組んだ。  ・「一ツ瀬川水系」の協議会に参加し、河川監視や啓発品配付による啓発活動に取り組んだ。	・河川環境の保全を推進するため、地域住民の意識向上や水質事故時の連絡体制整備が必要である。  ・引き続き、地域住民への啓発活動や、関係機関等との協力体制の整備を行い、河川浄化活動を推進する。	・河川浄化対策事業		472,000	460,000	佐土原・地域市民福祉課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
地域コミュニティの活性化	<p>○ 自治会等の地域活動、ボランティアやNPO等の市民活動のほか、地域の多様な主体で構成する地域まちづくり推進委員会の活動を支援するなど、地域協議会と連携して、地域魅力発信プランに資する取組を促進するとともに、地域との協働により、地域資源を生かした取組を推進する。</p> <p>○ 多様で高度化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援するとともに、専門性を有する人材がまちづくりにかかわり、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。</p> <p>○ 教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するとともに、消費生活に関する相談や苦情等への対応を行うことで、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。</p>	地域まちづくり推進委員会委員数(5月1日現在)(人)	2,207 (2019)	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500	地域コミュニティ課調べ	49	93.0%	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度よりは各種団体等への加入促進の取組により委員数が増加しているが、多くの地域で委員が固定化しており、目標を達成することができなかった。</li> <li>・市広報紙での自治会紹介、校長会や職員研修、大学の新生オリエンテーションでの資料配布、総合案内でのリーフレット配布などで、(通称)きずな社会づくり条例を周知し、活動への参加を呼びかけている。</li> <li>・自治会連合会と連携し、分譲マンションの自治会設立要件を緩和し、集合住宅居住者が自治会に加入しやすい環境を整えた。</li> <li>・建築行政課に提出される中高層建築物の建築計画届出をもとに、自治会、建築主、地域自治区事務所に自治会加入促進にかかる情報提供を行っている。</li> <li>・自治会加入世帯の増加数に応じて、当該自治会に補助金を交付し、自治会の勧誘活動を奨励している。</li> <li>・これまで転入者向けに自治会加入促進チラシを配付していたが、それに加え市内転居者へもチラシの配付を始めた。</li> <li>・公立公民館等が生涯学習と地域活動の拠点として、多様な主体の交流の場となるよう、教育委員会と協議のうえ、交流センター等の市長部局所管施設をコミュニティ施設に転換することとし、条例の改正を行った。</li> <li>・地域の多様な団体等が利用しやすい施設にするとともに、利用者と地域の接点を強化するため、公立公民館等の使用基準の改正を行った。</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組むため、関係部局と協議し、生活支援コーディネーターを兼務する地域自治区事務所を拡大することとした。</li> <li>・地域まちづくり推進委員会の活動が持続可能なものとなるよう人材や財源の確保につなげるため、地域版ふるさと納税制度を創設し、寄附額49.5万円を集めた。この寄附金は、地域コミュニティ活動交付金(特例交付金)として、交付するため、関係者や評価委員会の意見を踏まえ、要綱やマニュアルを整備した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・きずな社会づくり条例のリーフレットや市ホームページ、市広報紙などを活用し、自治会や地域自治区制度の重要性について市民の理解を深める。</li> <li>・自治会の加入促進を図るため、加入率低下の要因となっている集合住宅に関し、自治会加入のあり方を自治会連合会とともに検討する。また分譲マンションについては、要請があれば理事会等に参加し、自治会設立のための説明を引き続き行う。</li> <li>・自治会役員のなり手不足を要因とする自治会解散の相談もあるため、自治会運営の負担となっている市からの依頼業務の軽減を図る。</li> <li>・自治会加入率には地域差があることから、未加入対策の取組を地域ごとに検討する。</li> <li>・地域まちづくり推進委員会の自律性を高め、活動の継続性を確保するため、意見交換やヒアリングを通して、地域まちづくり推進委員会の活動の実態を把握し、評価委員会との連携のもと、地域コミュニティ活動交付金の効果的な活用方法の検討を進める。</li> <li>・改正した公立公民館等の影響や効果等を検証する。</li> <li>・「地域のお宝発掘・発展・発信事業」が地域自治区に必要な事業として、継続していけるよう、地域協議会と連携し、側面からの支援を継続する。</li> </ul>	・地域コミュニティ活動交付金事業	86,036,000	77,170,526	地域コミュニティ課		
				2,142	2,186											・自治会加入促進事業	468,000		502,200	
		地域魅力発信プランの実現率(%)	40.1 (2018)	70.0	80.0	90.0	90.0	90.0	地域コミュニティ課調べ	50	56.8%	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で事業の中止や変更が余儀なくされたことや、地域魅力発信プランの改訂を行った地域もあるため、プランにおける取組の進捗(実現率)が、目標を達成することができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「地域のお宝発掘・発展・発信事業」が地域自治区に必要な事業として、継続していけるよう、地域協議会と連携し、側面からの支援を継続する。</li> </ul>	・自治会助成事業	189,400,000	183,348,972			
				45.4	45.4											・地域まちづくり人材スキルアップ事業	620,000		246,203	
		自治会加入率(6月1日現在)(%)	55.2 (2018)	59.5	60.5	61.5	61.5	61.5	地域コミュニティ課調べ	51	86.6%	3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に対する関心や住民相互のつながりの希薄化に伴い、自治会加入世帯数の減少が依然として続いている。それに伴い、自治会加入率は低下し、目標を達成することができなかった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域のお宝発掘・発展・発信事業</li> </ul>	・地域まちづくりアドバイザー派遣事業	480,000	108,000			
				53.2	52.4												0		0	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
				実績値															
地域コミュニティの活性化	○ 自治会等の地域活動、ボランティアやNPO等の市民活動のほか、地域の多様な主体で構成する地域まちづくり推進委員会の活動を支援するなど、地域協議会と連携して、地域魅力発信プランに資する取組を促進するとともに、地域との協働により、地域資源を生かした取組を推進する。									52			【消費者教育】 ・消費者教育に係る講座等について16回実施し、延べ1,041名が受講した。  【消費生活相談】 ・消費生活に関する相談や苦情等については、消費生活相談2,394件(うち、多重債務108件)、その他309件、消費生活無料法律相談122件であった。	【消費者教育】 ・各世代に対応した消費者教育が十分に行き届いていない現状がある。成年年齢の引下げが施行される初年度にあたり、今後も若年層への消費者教育啓発の積極的な実施を目指す。  【消費生活相談】 ・消費者トラブルは、年々多様化・複雑化しており、その相談に対応するための知識習得が常に必要である。様々な消費者トラブルに対応するため、研修への参加により消費生活相談員のレベルアップ等を図る。	・消費者行政推進事業	1,950,000	1,277,028	商業政策課	
										53			・新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言等も発出され、国内での往来自粛の影響もあり、取組を実施することができなかった。	・地域や地域の人々と多様に関わる関係人口を創出し、地域づくりの担い手不足の解消につながるため、関係人口の創出につながる取組を行う。	・「関係人口」創出モデル事業	1,000,000		都市戦略課	
	○ 多様で高度化する地域課題の解決に向け、まちづくりを担う人材の育成を支援するとともに、専門性を有する人材がまちづくりにかかわり、地域の多様な主体による連携や経営の視点を含めた取組を促進することで、地域や住民ニーズに合った公共サービスの提供につなげるなど、自律性の高いコミュニティの形成を図る。										54			・第五次宮崎市総合計画との整合を図り、多様で自律性のあるコミュニティを形成するため、2019年度、「宮崎市市民活動推進基本方針(改訂版)」を策定、2020年度基本計画のアクションプランについても策定、2021年度にアクションプランの評価・検証を実施した。  ・市民活動団体の活動を支援するため、市民活動支援基金活用事業では、市民活動支援補助金を始業期・成長期コースを10件、まちづくり環境整備事業1件を交付した。  ・市民活動を総合的に支援するため、情報提供や相談の受付、ボランティアコーディネート、学習、研修、交流機能、会議室、機材の貸し出し等を行う、「宮崎市市民活動センター」を運営した。	【課題】 ・基本方針の改訂内容についてさらに理解が深められるよう、関係者に周知を図る必要がある。 ・庁内をはじめ、各種団体等の「協働」や「共創」に対する認識を高めるとともに施策の実効性を高めるため、アクションプランに沿った基本方針の評価・検証を実施する必要がある。 ・市民活動センターの指定管理業務について、新たな基本方針に沿ったものとなるよう、検討・協議が必要である。  【方向性】 ・基本方針の概要版を活用し、各種団体等に対する研修会や市政出前講座等で周知を図る。 ・基本方針における施策の位置づけや成果指標を設定したアクションプランに沿って、施策の評価・検証を行い、宮崎市市民活動推進委員会の意見を踏まえ、各課への事業に反映するよう促す。	・宮崎市市民活動支援基金活用事業	7,000,000	2,529,168	文化・市民活動課
													・市民活動センター指定管理料	26,991,000	26,991,000				
	○ 教育機関や関係団体等と連携して、消費者教育に係る講座等を開催するとともに、消費生活に関する相談や苦情等への対応を行うことで、市民の安全・安心な消費生活の確保を図る。										55			【公開活用】 ・2021年度は、現在整備中の市内5件の国指定史跡と、文化財の普及活動を行った。内容は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮したものとし、文化財関連イベントを8回、企画展示を2回実施した。それにより、市民の文化財に対する興味・関心を高めることができた。  【民俗芸能伝承事業】 ・民俗芸能の保存・伝承を推進するため、宮崎市民俗芸能登録団体に対し、その経費の一部助成を行った。 ・民俗芸能が次世代に引き継がれることを目的として「第34回みやざき民俗芸能まつり」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。  【宮崎城跡保存整備事業】 ・貴重な文化財である宮崎城跡を諸開発から保護し、後世へと伝えるため、地権者や関係者から国指定文化財への同意取得を進めた。	【公開活用】 ・文化財関連イベントは高齢者層と小学生の参加が多いが、その他の年齢層の興味をひく工夫をする。また、ICTや先端技術の活用など、新たな活用手段の検討を進める。 ・地域住民との連携をさらに図り、行政主導から市民主導へと段階的に移行することを目指す。  【民俗芸能伝承事業】 ・高齢化や地域行事の変化により、伝承活動が困難となっている。後継者育成や芸能の記録保存などを行い、民俗芸能を次世代に継承するため、「みやざき民俗芸能まつり」の継続、民俗芸能団体と地域の学校との連携サポート、継承に必要な経費に対する助成を継続して行う。  【宮崎城跡保存整備事業】 ・地権者(相続人含む)約450名のうち、約80名より同意が得られていない。文化庁、宮崎県と同意取得困難地の取り扱いについて協議を行い、文化財指定に向けた手続きを進めていく。	・史跡・埋蔵文化財公開活用事業	2,620,000	2,565,056	文化財課
																	・民俗芸能伝承事業	1,965,000	
											56			【特攻基地慰霊祭補助事業】 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、慰霊祭実行委員会の委員のみでの縮小開催とした。  ・日時：2021年4月11日(日)  【地域の平和資料活用事業】 ・2020年度までの事業であったため、2021年度は今後の資料の活用方法等について検討を行った。  ・8月に宮崎大学図書館で資料展を開催した(補助なし)。	・奉賛会や遺族の方々など関係者の多くが高齢化していることから、今後も引き続き慰霊祭を存続していくためには、若い世代にこの取組を引き継ぐ必要がある。 ・戦争当時の記憶の風化や、現存する戦争資料や遺品等の劣化が懸念される中、地域と連携し、地域に残る貴重な資料等を広く市民に周知するとともに、若年層の恒久平和への認識と理解を深め、戦争の記憶と平和への思いを次世代に伝えていく必要がある。 ・今後、小・中学校の「総合的な学習の時間」等を活用し、児童・生徒が地域の方々の戦争体験を通じて、戦争の悲惨さを学び、恒久平和に対する理解を深めることで、世代を超えてこの取組を引き継いでいく体制づくりに努める。 ・「地域の平和資料活用事業」は、2022年度から「平和の資料継承事業」として再構築し、宮崎特攻基地慰霊祭実行委員会に助成を行い、資料展を開催することとした。	・特攻基地慰霊祭補助事業	50,000	43,197	福祉総務課
																・地域の平和資料活用事業	0	0	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課				
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)			
				実績値																		
移住・ 定住対 策の推 進	○ 移住センター を拠点として、 雇用や住まい等 に係る官民の ネットワークを 構築し、移住希 望者に対する相 談窓口や情報提 供の一元化を図 るなど、移住希 望者の関心を高 める取組を推進 する。  ○ 移住希望者の ニーズに適切に 対応するととも に、移住アンバ サダーや関係団 体等と連携して 、移住者の フォローアップ を行うなど、移 住者の定着を図 る。	移住セン ターが関 与した移 住世帯数 (累計) (世帯)	134 (2015- 2018)	130	160	190	210	240	都市戦 略課調 べ	57	293.1%	5	・これまで行ってい た都市部でのイベ ントが開催できな かったが、オンラ インのイベント ではオンラインの優 位性を生かし、先 輩移住者に出演 いただくことで、 経験談やアドバイ スなど生の声を参 加者に届けること ができており、コ ロナ禍においても 満足度の高いイ ベント実施でき ている。	・コロナの影響で 大都市圏でのイ ベント開催等が 困難な状況が見 込まれるが、今 後は大都市を離 れてもリモート ワークで仕事が できる人をター ゲットとし、本 市の魅力でもあ る豊かな自然や 食といった強 みを発信しなが ら、移住促進に つなげていき たい。	・みやざき I J U (移住)・ 定住促進事業	10,340,000	10,083,334	都市 戦略 課				
				299	469											・移住・定住 支援事業	29,400,000		76,400,000			
		移住セン ターにお ける移住 希望者の 相談件数 (件)	888 (2018)	700	720	750	900	900	都市戦 略課調 べ	58	187.6%	5										
				1,141	1,351																	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI (重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	4 地域や企業ニーズに合った「人材の育成」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教育機関や地元企業等の関係機関の連携により、地域や企業ニーズに合った人材を育成する。</li> <li>■ 企業経営者の経営に対する認識やノウハウを高め、従業員のスキルアップを図るなど、質の高い人材の育成を促進する。</li> <li>■ 企業のマネジメント層の人材を育成するとともに、外部からの人材登用を促進する。</li> <li>■ 新規就農者の生産性を向上させる仕組みを構築するほか、農業法人等における雇用を確保するなど、新たな担い手や後継者を育成する取組を推進する。</li> <li>■ 地元企業の雇用環境などの見える化を推進し、学生や保護者等の地元企業への興味や関心を高め、就業につなげていく。</li> </ul>
------	-----------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
県内就職した新規学卒者の3年以内の離職率(%)	高校 43.7 大学 37.1 (2018)	高校 42.5 大学 36.3	高校 41.9 大学 35.9	高校 41.3 大学 35.4	高校 40.7 大学 35.0	高校 40.1 大学 34.6	宮崎労働局調べ	高校 107.7% 大学 98.1%	5	・大学卒業については目標に達していない。高校卒業については目標に達したが、年度ごとにばらつきがあり、長期的なスパンで見ることが必要。	工業政策課
県内新規学卒者の就職内定者のうち県内就職内定率(%)	高校 59.1 大学等 45.0 (2018)	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	高校 65.0 大学等 53.3	宮崎労働局調べ	高校 101.1% 大学等 87.2%	4	・大学卒業については目標未達。高校卒業については、県や労働局と連携した取組により、目標を達成することができた。	工業政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)	
キャリア教育・学び直しの場の提供	○ 高等教育機関等が中心となり、地元の教育機関や企業と連携するなど、キャリア教育や学び直しの場を提供する取組を支援する。	県内高校生の県内大学・短大への進学率(%)	29.9 (2018)	30.9	31.4	31.9	32.4	32.9	学校基本調査(文部科学省)	59	92.7%	4	・地元の教育機関との連携等により、学生や保護者等の地元への関心が高まってきているが、目標を達成することはできなかった	・市内の大学等及び企業団体等が実施した学生の地元定着(就職)を目的とする取組(3大学等、2企業団体等)に対して助成を行った。 ・具体的には、大学等では市内・県内の企業見学、企業へのインターンシップや講演会などが実施され、企業団体等では模擬就活や地元に関するワークショップなどが実施された。 ・助成事業の実施により、学生の地元志向が高まるとともに、学生の地元定着に関する大学等及び企業団体等の意識向上につながった。	・市内の大学等や専門高校(職業系高校)において地元定着に向けた取組が行われているが、特定の企業との連携に留まっていたり、地元定着に結びついていないなどの現状がある。 ・市内の企業団体や事業組合(商工会議所、経営者協会等)もそれぞれに人材確保に受けた取組を行っているが、高校や大学等との更なる連携が求められている。	1,600,000	1,028,124	企画政策課
		市の支援する地元定着事業を活用した地元就職を希望する学生(県内出身者)の増加率(%)	22.0 (2018)	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	企画政策課調べ	60	116.5%	5	・事業の目的を達成し得る取組の選定に努めたことで、効果的な取組が実施され、地元企業等の認知度及び学生の地元志向が向上し、目標を達成することができた。	・地元企業のニーズに応じた人材育成を行いたい学校と、認知度の向上を図りたい企業等の連携を促進し、より効率的で効果的な若者の地元定着の取組を促進していく。 ・このほか、本庄高校の魅力向上させる取組については、「本庄高校魅力化推進協議会」の活動と連携を図りながら、魅力化の気運醸成に繋がるものとなるよう検討していく。	97,000	0		
				27.1	23.3													

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課	
				目標値												2021 決算額(円)			
				実績値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)		
地域や企業ニーズに対応した人材の育成等	<p>○ 高等教育機関が実施する地域課題や地元企業のニーズに合った調査研究を支援する。</p> <p>○ 専門機関が実施する研修や訓練等への地元企業の参加を支援し、経営者や従業員の経営能力や技能等の向上を図る。</p> <p>○ 地元企業におけるマネジメント層などの人材の育成や、高度人材の外部からの登用を支援し、産業の活性化や雇用の促進を図る。</p> <p>○ 専門的知識やスキルを習得する講座や研修等を実施し、不足する産業分野の人材の育成を図るとともに、雇用の安定的な確保につなげる。</p> <p>○ 地元企業に就職した若い世代の早期離職を防ぐため、企業のマネジメント層に対し人材の育成や活用に関する研修を実施するなど、若い世代が継続して就業しやすい環境を整備する。</p>	★市が支援する就職セミナー等を受講して就職した人の数(累計)(人)	147 (2015-2018)	205	230	255	290	325	工業政策調べ	61	98.3%	4	<p>・2021実績未確定(2022年7月頃確定予定)</p> <p>【参考】 2020実績:226人</p>	<p>・若年技能者の入社後の技術習得のための職業訓練や、新規学卒者の入社後のフォローアップ研修を実施した。</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職セミナーや説明会等のイベントが激減しているため、コロナ禍でも行える手法を模索し、若年層の求職者や新入社員への支援を行っていく。</p>	・認定職業訓練助成事業	3,111,000	2,866,000	工業政策課
				226	226 (2020実績)												・若者ステップアップ・定着支援事業	3,300,000	
		情報サービス関連人材の育成者数(人)	130 (2018)	100	100	100	100	100	工業政策調べ	62	56.0%	2	<p>・コロナ禍により、当初予想より下回ったものの、昨年度の実績よりは改善された。</p>	<p>・宮崎市ICT企業連絡協議会が主催する、人材育成に関するセミナーを開催した。</p>	<p>・新型コロナウイルスの影響により、情報サービス関連人材の育成に関するイベントの活動量が激減している反面、企業活動は継続している。継続的な人材育成活動を行うためにも、コロナ禍でも行える継続的な活動を模索しなければならない。</p>	<p>・情報サービス人材の発掘と育成支援事業</p>	500,000	500,000	工業政策課
				16	56														
高度ICT技術者新規雇用者数(人)	15 (2018)	17	17	17	17	17	工業政策調べ	63	76.5%	2	<p>・高度ICT人材確保のため、宮崎-バン格拉デシュモデルにより採用されたIT技術者の雇用を助成する「バン格拉デシュIT技術者雇用促進事業」を行っているが、新型コロナウイルスによる入国制限の影響で、今年度来日就労予定だった17名のうち、4名がが入国できず、2021年度中に就労開始できなかった。</p> <p>・なお、2020年度については、新型コロナウイルス感染症による入国制限により入国できなかったため、実績は「-」としている。</p>	<p>・立地企業や、今後立地を検討しているIT企業に対し、制度の周知を図った。</p> <p>・コロナ禍による来日制限があるなか、情報を収集し、いつでも助成できるよう準備していた。</p> <p>・宮崎-バン格拉デシュモデルのJICA関与は2020年に終了し、宮崎大学が事業承継されたため、継続して支援できるよう準備している。</p> <p>・さらに、土木等のIT技術者を獲得するため、JICA草の根事業に応募・採択され、実施団体である宮崎大学と連携して手続きを進めている。</p>	<p>・新型コロナウイルス禍中でも、IT業界は活発であり、人手不足は解消されていない。</p> <p>・全国的なIT技術者不足のため、市内企業に勤めるバン格拉デシュIT技術者が都市部へ引き抜かれる事例もあることから、彼らに対するサポートも継続する必要がある。</p> <p>・この制度を利用するため、市内に立地する企業もあることから、市内企業が優秀な人材を獲得できるよう、引き続き支援していく。</p>	・バン格拉デシュIT技術者雇用促進事業	10,200,000	7,198,250	工業政策課		
		-	13																
									64				<p>・地域課題や行政課題の解決につなげるため、優れた知識や人材等を有する市内の大学等が行う地域貢献やまちづくりに資する調査・研究等に対して助成を行った。 (補助実績)11件</p>	<p>・助成対象研究の一層の成果の活用が望まれている。</p>	<p>・地域貢献学術研究助成事業</p>	13,100,000	10,134,946	企画政策課	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021 決算額(円)				
				実績値												2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)			
新規就農者・農業法人の育成	<p>○ 多様化する就農ルートや就農形態に対応するため、就農希望者に対する就農相談会等での情報提供を強化するとともに、専門機関が実施する農業研修等を支援し、新規就農の促進を図るほか、農業後継者が就農しやすい環境を整備する。</p> <p>○ 就農時における農地の確保や初期投資の軽減を図るとともに、就農後の研修や関係機関と連携した営農指導を実施し、新規就農者の定着や早期の経営安定につなげる。</p> <p>○ 制度資金の借入れに要する経費の負担を軽減するなど、新規就農の受け皿となる農業法人の育成や経営の安定を図るとともに、農業法人等の安定的な雇用の確保を支援することで、農業従事者の増加につなげる。</p>	新規就農者数(人)	109 (2018)	50	50	50	100	100	宮崎県調べ	65	96.0%	4	<p>・ 県やJAなどの関係機関との連携による、就農前の研修や就農後の定着支援が功を奏し、新規就農者の確保につながり、目標を概ね達成することができた。</p> <p>・ 新規就農者のハウス整備支援及び中古ハウス有効利用支援事業については、就農時の初期投資の負担を軽減するため、ハウス新設または中古ハウス移設及び補修等に要する経費の一部を助成したことにより、新たな担い手の確保・育成が図られた。</p> <p>・ 新規就農者や農業後継者の就農後の経営の安定を図るための施策としては、国や県の事業を活用し、給付金等の支給を行うとともに機械導入にかかる費用の一部を助成した。</p> <p>・ さらに、各地域のベテラン農家をアドバイザーに任命し、営農や経営にかかる助言等がいつでも受けられる体制づくりを行った。</p>	<p>・ 新規就農者の新設ハウス整備については、新規就農者の就農時の初期投資を軽減するための助成ではあるが、定額補助であるため、国庫補助や中古ハウスの活用が増減により当初予算より事業実績が大きく変わってくるが、JAと連携し要望者の把握に努める。</p> <p>・ また、中古ハウスの需給バランスの把握が難しいため、年度ごとに補助実績の差が大きいが、JAや関係機関と連携して中古ハウスの情報共有に努めるとともに、県単補助事業も併用することで市の財政負担を抑えつつ、新規就農者の確保を図る。</p> <p>・ 新規就農者や農業後継者の就農後の定着化については、各種施策による支援や関係機関との連携によるバックアップの強化のいかによって概ね順調である。</p>	新規就農者定着支援事業	15,788,000	12,085,000	農政企画課		
				新規就農者確保・育成支援事業	3,121,000	1,951,000														
				51	48											新規就農者ハウス整備支援事業	24,000,000	28,005,000		
																	農業後継者確保・育成支援事業	34,800,000	28,800,000	
																	新規就農者中古ハウス有効利用支援事業	17,600,000	5,148,000	
																	農業法人育成支援事業	480,000	86,000	
																	農の雇用定着促進事業	520,000	360,000	
																	新規就農者地域定住支援モデル事業	2,600,000	0	
																	新規漁業就業確保支援事業	2,400,000	0	森林水産課
																	新規就農者優良農地バックアップ事業	1,600,000	1,090,000	農業委員会

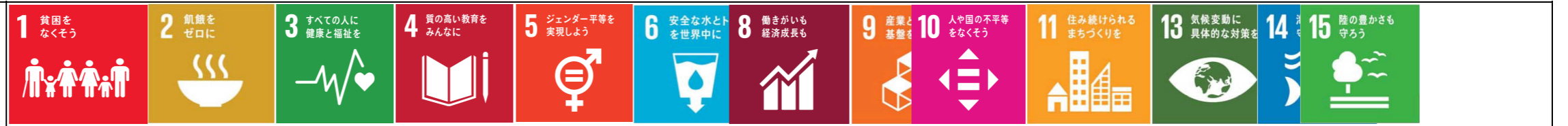
※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												実績値			2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)
地元企業への就職を促す仕組みの構築	<p>○ 国や県などの関係機関と連携した企業就職説明会のほか、地元企業や学校などと連携して、情報交換会やプロモーションイベントを開催するなど、学生や保護者等の地元への関心を高め、地元企業への就職を促進する。</p> <p>○ ICTを活用して、地元企業の雇用環境の見える化を推進するとともに、若い世代と地元産業との交流の場を創出するなど、地元への定着やUターンを促進する。</p>	就職説明会参加者のうち就職決定者数(人)	48 (2018)	150	150	150	75	75	宮崎労働局調べ	68	8.0%	1	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、就職説明会をほとんど開催することができず、目標を達成することができなかった。</p> <p>・2017年度からの「宮崎市『夢。創造』協議会」を設立しての「実践地域雇用創造事業」の受託が、2020年6月をもって終了し、事業が縮小された。</p> <p>・2016年11月に宮崎労働局と締結した雇用対策推進協定に基づく就職説明会や企業と学校との情報交換会などの取組のほか、2021年12月には、中学生を対象としたイベント「ゆめパーク」を開催し、若年層に対する地元就職への意識付けを行った。</p> <p>・20do若者ワークライフ推進事業で、地元就職を意識付けするために保護者向けの説明会を実施したほか、スマートフォンアプリ「20do」による情報発信等を継続して実施した。</p>	<p>・就職支援の強化と産業活性化のため、地元企業への就職を促進する就職説明会やセミナーなどを開催することにより本市の産業を支える人材を育成し、求職者の地元定着を図る。</p> <p>・若者の地元定着や都市部からの人材還流を促進するため、スマートフォンアプリ「20do」をプラットフォームに、宮崎の魅力あるワーク・ライフを効果的に発信するとともに、中学生を対象とした体験型進学就職イベントのほか、県外進学者等を対象とした啓発等を実施し、若者の意識啓発と動機づけを図る。</p>	・就職マッチング推進事業	1,800,000	1,681,949	工業政策課		
				11	12	15,000	18,000	21,000											24,000	27,000
		17,648	17,976																	
				雇用・人材アプライнсツール数(累計)(件)	11,246 (2015-2018)															

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI (重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	5 若い世代の定着や生産性の向上を図る「雇用の場の創出」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地の集約を促進するとともに、再生可能エネルギーやICTを活用するなど、省力化や生産コストを削減し、農林水産業の生産基盤の確立を図る。</li> <li>多様な視点から、異業種間のマッチングを図るとともに、波及効果の高い産業や事業に重点して投資することで、生産性と効率性を持った取組を推進する。</li> <li>的確に企業動向を収集し、都市部からの人の流れと地元企業との連携を意識した企業誘致を展開する。</li> <li>官民によるオープンイノベーションの取組を推進し、各分野における課題の解決につなげていく。</li> <li>官民における創業支援機関が支援体制を構築し、創業前後における支援を充実することで創業率を高める。</li> <li>円滑な事業承継を推進し、中小企業の活力の維持・向上や経営の活性化を促すことで、雇用の継続と確保を図る。</li> <li>中心市街地に民間投資を生む環境を整備し、ICT関連産業や商業等の集積を図るとともに、イベント等の開催により、働く場、交流の場としての中心市街地の魅力を向上させる。</li> <li>地域経済を維持・活性化していくために、女性や高齢者の雇用を促進し、労働力の確保を図る。</li> <li>給与などの処遇面における雇用条件の改善を図り、若い世代の地元への定着やUJターンを促進する。</li> <li>企業等の自主的な取組を促し、処遇面などの改善を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進により、労働の継続性を高める。</li> </ul>
------	------------------------------	-------	--

重点目標	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
正規雇用者数(人)	100,600 (2017)			100,600		100,600 (2022)	就業構造基本調査(総務省統計局)			・就業構造基本調査は5年に1度実施される。	工業政策課
市内の女性の有業率(%)	52.1 (2017)			52.1		52.1 (2022)	就業構造基本調査(総務省統計局)			・就業構造基本調査は5年に1度実施される。	工業政策課
市内の60歳以上70歳未満の有業率(%)	55.3 (2017)			58.0		58.0 (2022)	就業構造基本調査(総務省統計局)			・就業構造基本調査は5年に1度実施される。	工業政策課

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課					
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初 予算額 (円)	2021 決算額 (円)						
農林水産業の生産基盤の確立	<p>○ 施設の有効活用、省力化や生産コストの削減等に資する再生可能エネルギーやICT、資機材等の導入費用の負担を軽減するほか、ICTの普及を担う人材の育成を支援するとともに、野生鳥獣の被害を防止することなどで、生産性の向上を図る。</p> <p>○ 畜産業の生産基盤となる施設整備や機械設備等の設置をはじめ、繁殖牛の導入に係る費用の負担を軽減することなどで、省力化や生産コストの削減を図る。</p>	★農業産出額(円)	375億 (2017)	370億	370億	370億	370億	370億	市町村別農業産出額試算(農林水産省)	70	85.3%	3	<p>・2021実績は未確定(2023年3月確定予定)</p> <p>【参考】 2020実績：315.5億円</p> <p>※2020年度の実績は、農林水産省の発表では315.5億円の産出額であった。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症に伴う外食産業の消費減少等の要因による販売価格の低迷が影響しているものと考えられる。</p> <p>・2021年度実績についても、新型コロナウイルス感染症対策の影響が続いているため、目標値達成の見込みは低いと推察する。</p>	<p>・認定農業者が中古ハウスを補修し有効利用するために要する費用の一部を助成し、施設園芸作物生産基盤の維持が図られた。</p> <p>・農地中間管理機構の業務の一部を受託し、各地域における担い手への農地集積に向けた取組を支援した。</p> <p>・農地の受け手となった担い手に対し、新たに集積された農地の維持管理に係る負担軽減を図るための支援金を交付することで、担い手への農地集積が促進され、優良農地の維持が図られた。</p>	<p>・ハウスの建設資材の価格高騰により中古ハウスの需要が高まっているなか、中古ハウスの需給バランスの把握が難しいが、JA関係者と連携して中古ハウスの情報共有に努める。</p> <p>・農地中間管理事業については、相続未登記地や10年以上の貸借期間に対する農地の貸し渋り、農地の借り手への支援策等の課題があるが、話し合い活動を通じて人・農地プランの実質化を図る中で事業周知に努めるとともに、規模拡大等による農地集積を図る担い手(農地の借り手)への支援対策に取り組む。</p> <p>・農地中間管理事業及び農地集積担い手支援事業については、地域の話合い活動の成果として農地集積に繋がるが、新型コロナウイルス感染症対策のために集会開催を断念せざるを得ず、地区取組での農地集積面積は伸びなかった。</p>	<p>・中古ハウス有効利用支援事業</p> <p>・農地中間管理事業</p> <p>・農地集積担い手支援事業</p>	8,000,000	15,684,000	1,962,000	399,800	4,000,000	145,000	農政企画課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021当初 予算額 (円)			2021 決算額 (円)	
				実績値																
農林 水産 業の 生産 基盤 の確 立	○ 宮崎県農地 中間管理機構と 連携し、遊休農 地の解消や農地 の集積・集約化 を図るとともに、 担い手の育成 などを推進し、 農用地の有効 活用や高度利 用を促進する。									71			<p>・施設園芸の省力化、省エネルギーに資する資機材等の導入や、ICT技術「見える化」及び技術の普及を担う人材育成の支援を行った。また、国の産地生産基盤パワーアップ事業や市単独事業により、施設整備や機械等の導入支援を行った。</p> <p>・次世代を担う種雄牛の発掘、育成を行い、畜産農家の所得向上、経営安定を図るため、宮崎中央管内での産肉能力の期待できる種雄牛から種付け、子牛の導入または自家保留した農家への補助を行った。</p> <p>・また、国の畜産クラスター事業や市単独事業により、施設整備や機械等の導入支援を行った。</p>	<p>・経営の安定を図るため、引続き生産性の向上対策や省力化・省エネルギーの推進、ヒートポンプ等の導入を支援する。また、リスクを恐れず、チャレンジする生産者に対し、所得向上に繋がる資機材の導入を支援する「チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業」を実施し、生産の振興を図る。</p> <p>・老朽化した園芸用ハウスの再建、露地野菜の省力化等、安定した生産体制の構築を図る。</p> <p>・本市畜産農家の生産する宮崎牛のブランドを確かなものとするため、引続き、「地域で取り組む種雄牛育成事業」等を軸に支援に取り組んでいく。</p>	・園芸用ハウスビルドサポート事業	15,000,000	21,600,000	農業振 興課		
															・みやざき特産果樹産地確立事業	3,466,000	1,828,000			
															・露地作物産地強化支援事業	2,000,000	1,540,000			
															・みやざきの園芸産地強化支援事業	40,952,000	54,913,000			
															・ICT活用型農業モデル確立事業	1,000,000	500,000			
															・畜産施設整備支援事業	5,330,000	7,257,000			
															・地域で挑む宮崎牛産地力向上事業	809,000	745,110			
															・地域で取り組む種雄牛育成事業	4,000,000	4,000,000			
															・強い農業づくり交付金事業	0	0			
															・農産園芸用資機材導入支援事業	0	101,046,000			
・チャレンジ！施設園芸資機材導入支援事業	6,000,000	2,421,000																		
・農作業受託組織機械機械導入支援事業	3,570,000	2,454,000																		
・畜産競争力強化整備事業	61,500,000	199,541,000																		
										72			<p>・日常的な野生鳥獣パトロールのほか、野生鳥獣出沒による追払い、営農者や猟友会との情報収集と情報提供、営農指導も実施し地域ぐるみでの捕獲推進や農産物等の生産拡大を図った。</p>	<p>・専門性の高い鳥獣被害対策を定着させる必要があるため、今後は、鳥獣被害対策マイスターの取得を隊員に推進し、営農者に対するよりの確かな指導を行えるようにする。</p>	・有害鳥獣被害等対策パトロール事業	10,777,000	10,777,000	森林水 産課		
															<p>・農地利用状況調査や遊休農地の所有者を対象とした農地利用意向調査等を実施し、遊休農地の解消・発生防止に努めた。</p>	<p>・本市農業の担い手の多くは施設園芸を主体としており農地集積が進みにくい状況にあり、作業労力軽減のため広大な農地を利用する農業形態から施設園芸への転換も見受けられ、さらに、担い手の減少や相続による農地の細分化も進んでいる。「人・農地プラン」による地域の話合い活動を通じて、担い手への農地の集積・集約化を進めるとともに、市域全体での農地利用状況調査及び農地利用意向調査の結果をもとに指導を行い、遊休農地の解消を図る。</p>	・耕作放棄地解消・農地中間管理事業		12,627,000	12,737,687
										73										

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	No	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課				
				目標値												2021当初 予算額 (円)			2021 決算額 (円)			
				実績値																		
企業立地と設備投資の促進	<p>○ 中小企業に対して、低利の融資の提供や資金の借入れに要する経費の負担を軽減するとともに、金融相談等を実施し、中小企業の経営安定化を図る。</p> <p>○ 地元企業への波及効果が期待できる中核的企業の設備投資等に要する負担を軽減し、生産性の向上を図るとともに、新規雇用や人材の育成を支援し、産業界の経営安定と雇用を促進する。</p> <p>○ 的確に企業動向を収集し、経済波及効果の高い産業を中心に企業誘致活動を行うとともに、立地企業に対する支援制度を設けるなど、企業立地の促進と立地企業の定着を図る。</p>	★製造品出荷額(円)	2,325億(2017)	2325億	2344億	2363億	2363億	2363億	工業統計調査(経済産業省)、経済センサス(総務省・経済産業省)	74	98.3%	4	<p>・2021年度実績は未確定(2023年1月頃確定予定)。</p> <p>【参考】 2020実績:2305億円</p>	<p>・市民所得の向上やコロナ禍による就業環境の変化等に対応するため、企業立地奨励金制度を見直した。</p> <p>・トップセールスをはじめとする誘致セールスや企業立地奨励金制度により企業誘致を推進した。特に中心市街地への情報サービス関連産業の企業集積が進んだ。</p>	<p>・郊外の工業団地および中心市街地のオフィスビルとともに、物件が少なくなっていたが、2020年開業の駅ビルや大規模事業所移転、テレワークの普及によるオフィスの縮小化により、駅周辺でも空き物件がでてきている。</p> <p>・2024年度予定の第二花見工業団地など供用開始の予定があるが、工業団地とオフィスビルについて、空き物件情報を集約していく必要がある。</p>	・企業立地奨励金交付事業	900,000,000	825,305,800	工業政策課			
				2305億	2305億(2020実績)												・企業誘致事業	3,000,000		1,991,189		
		立地企業数(件)	14(2018)	10	10	10	10	10	工業政策課調べ	75	60.0%	2	<p>・コロナ禍による行動制限のため、積極的な誘致活動が行えなかった。</p> <p>※各年度における新規立地件数、および増設・移設であっても初の立地指定を受けた企業件数</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症による各種制限により、積極的な誘致活動が行えず、経済情勢も先が見えないことから、今後の状況を見ながら対応を検討していく。</p>	・県央地区企業立地促進事業	500,000	500,000					
				13	6													・みやざき企業生産性向上設備等導入促進支援事業		10,000,000	9,305,000	
		立地企業における新規雇用予定者数(人)	439(2018)	280	280	280	280	280	工業政策課調べ	76	41.8%	1	<p>・コロナ禍による行動制限のため、積極的な誘致活動が行えなかった。</p> <p>※各年度における新規立地企業、および増設・移設であっても初の立地指定を受けた企業における新規雇用予定者数。</p>	<p>・中小企業の抱える多くの諸問題に対し、金融対策や法律問題について、無料で相談に応じる定例相談会を実施することで、中小企業の経営安定を図った。</p>	<p>・中小企業の抱えるあらゆる諸問題に速やかに解決することはもとより、多様化する中小企業のニーズを的確に把握する手段として活用し、今後の中小企業振興施策の構築に生かしていく。</p>	・中小企業定例相談事業	270,000	264,000				
				273	117															・中小企業信用保証料助成事業	50,000,000	49,187,168
		創業や事業継等の促進	<p>○ 官民における創業支援機関がネットワークを構築し、インキュベーションルームの提供、経営相談や指導のほか、資金の調達など、相互に連携しながら、創業前後における支援を充実する。</p> <p>○ 中小企業等が実施する事業承継やM&amp;Aを支援し、円滑な事業の引き継ぎを促進することで、雇用の継続や確保、経営の活性化を図る。</p>	★創業支援事業計画に基づく創業者数(累計)(人)	575(2015-2018)	908	1,058	1,208	1,358	1,508	商業政策課調べ	78	89.5%	3	<p>・2021実績は未確定(2022年7月確定予定)</p> <p>【参考】 2020実績:947人</p>	<p>・商工関係団体、金融機関等と連携し、創業前後の各種相談を始めとして、融資・補助金による資金援助、事業継続性を高めるセミナー開催等を行い、創業者の包括的支援を充実させることで、創業者数の増加を図った。</p> <p>・保証料を補助し、中小企業の負担軽減を図った。</p> <p>・後継者不足等による廃業を抑制し、地域経済の維持・発展を図るため、市内の中小企業者で事業承継・M&amp;A(売却)を実施しようとする者又は譲り受けた者に対し、事業承継にかかる費用の一部助成を行った。</p>	<p>・コロナ禍においても創業については一定のニーズがあり、相談件数も多くあった。創業支援制度は多岐にわたるため、創業者のニーズに応じた制度の情報が提供できるよう努めていく。</p> <p>・中小企業者が抱えるあらゆる問題に速やかに解決することはもとより、多様化する中小企業のニーズを的確に把握する手段として活用し、今後の中小企業振興施策の構築に生かしていく。</p>	・みやざき創業サポート事業		14,126,000	14,125,600	商業政策課
						947	947(2020実績)															
				市が支援した事業承継等の件数(累計)(件)	11(2017-2018)	40	50	60	70	80	商業政策課調べ	79	62.0%	2	<p>・2020年度はコロナの影響により、事業承継の一時的な落ち込みが見られたが、2021年度には堅調に実績件数も増加したところである。</p> <p>※下記は2021年度実績。( )は令和2年度)。 1. 引継ぎ準備支援補助金6件(2件) 2. 引継ぎおめでとう補助金7件(1件)</p>	<p>・2022年度から本市補助額を倍増し、これまで以上に事業承継に対するより手厚い支援とする。</p> <p>・また、事業者の直接的な相談先である、宮崎県事業承継・引継ぎ支援センターや宮崎商工会議所等と連携しながら、関係団体による一体的な支援を行うことができるよう密に連携を図っていく。</p>	・創業者及び移住創業者支援事業	3,850,000		5,082,000		
						18	31														・事業バトントッチ支援事業	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課								
				目標値												2021当初 予算額 (円)			2021 決算額 (円)							
				実績値																						
新商品・新技術等の開発	<p>○ 中小企業等が高等教育機関や研究機関等と連携して、経営改善や技術・製品開発等を行う取組を促進する。</p> <p>○ 消費者ニーズに対応するため、生産者団体と観光商工団体等で構成するみやPEC推進機構や、生産者自らが取り組む地元農畜水産物を使用した新たな商品・メニューの開発を支援する。</p>	6次産業化関連補助事業活用事業者数(件)	9 (2018)	5	5	5	5	5	農政企画課調べ	80	60.0%	2	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、加工や新商品の開発など新たな事業展開やそれに伴う投資控え傾向から、2021年度も活用事業者が減少した。</p> <p>・みやPEC推進機構が行う農商工連携型についても、素材となる農林水産物は豊富にあるものの、市内に大きな食品加工業者が少ないため、製造できる加工食品が限定される。</p> <p>・みやPEC推進機構が行う農商工連携型についても、素材となる農林水産物は豊富にあるものの、市内に大きな食品加工業者が少ないため、製造できる加工食品が限定される。</p> <p>・みやPEC推進機構の主催及び参加商談会への出展と一体となった支援により、農林漁業者の所得向上を目指す。</p>	<p>・市内農林水産業事業者及びみやPEC推進機構に対し、商品開発等のための支援を行った。</p> <p>・2021年度については、市内農業者が、農産物加工品の製造やブラッシュアップに取り組んだ。</p> <p>・みやPEC推進機構についても、市内事業者間のマッチングにより「ハガツオの和風だしリゾット」と「大金玉(ジャンボにんにくを使用した加工品)」の商品開発をコーディネートした。</p>	<p>・みやPEC推進機構が行う単独型6次産業化については、投資リスクが伴う上、製造ロットも大手メーカーに比べ少なく、価格面や販売営業面で不利となっている。</p> <p>・みやPEC推進機構が主催及び参加商談会への出展と一体となった支援により、農林漁業者の所得向上を目指す。</p>	<p>・みやPEC推進機構運営事業</p> <p>・宮崎市版6次産業化実現事業</p> <p>・6次産業化振興事業</p>	農政企画課									
				4	3														工業政策課調べ	81	100.0%	5	<p>・前年比微減となったものの、目標値に達している。</p> <p>・みやざき中小企業活動応援事業として、中小企業の新商品開発のための大学等との共同研究や社員の資質向上に繋がる仕組みに対する支援を行った。</p>	<p>・企業が抱える課題や雇用状況等をヒアリングで把握し、企業誘致戦略アドバイザーや東京事務所(県、市)との意見交換等を行いながら支援する。</p>	<p>・みやざき中小企業活動応援事業</p>	工業政策課
				3	3	3	3	3																		
		中心市街地のぎわいの創出	<p>○ 地権者等と連携して、遊休不動産の改修や活用、新規入居者への支援を行うなど、中心市街地への産業の集積と雇用の拡大を図る。</p> <p>○ 中心市街地におけるオープンスペース等を有効に活用し、関係団体等と連携して多彩なイベント等を実施するとともに、適切に情報を発信し、商業の活性化やぎわいの創出を図る。</p> <p>○ 中心市街地において、創業サポート室を運営し創業の増加を図り、雇用の拡大に繋げていくとともに、空き店舗等を活用し商業や業務機能の集積を図る。</p>	★中心市街地におけるクリエイティブ産業従業者の増加数(累計)(人)	1,875 (2015-2018)	2,100	2,326	2,550	2,776	3,000	商業政策課調べ	82	120.9%	5	<p>・2021年度実績未確定(2022年7月確定予定)</p> <p>【参考】 2020実績:2,813人</p> <p>※2019年度時点で2021年度の目標値を上回っており、順調に推移するものと想定するが、2021年度実績が確定しないため、現時点で評価できない。</p>	<p>・情報サービス事業者の誘致や空き店舗対策等として「まちなか商業業務集積推進事業」による助成を行った。</p> <p>・「まちなかの回遊性向上促進事業」として、「大街市祭」や「公共空間活用促進事業」等によるイベント実施の支援をすることで一定の賑わいを創出することができた。</p>	<p>・企業が抱える課題や雇用状況等をヒアリングで把握し、企業誘致戦略アドバイザーや東京事務所(県、市)との意見交換等を行いながら支援する。</p> <p>・宮崎市まちなか活性化推進委員会を中心に、賑わいの創出を含めた中心市街地の活性化を着実に進める。</p>	<p>・まちなか商業業務集積推進事業</p> <p>・中心市街地活性化対策事業</p> <p>・まちなか活性化推進組織運営支援事業</p> <p>・まちなかの回遊性向上促進事業</p>	商業政策課							
						2,813 (2015-2020)	2,813 (2015-2020)																			
						4	3																			
中心市街地において商業業務集積事業を活用して集積した指定事業者数(件)	11 (2018)			12	12	12	12	12	商業政策課調べ	83	50.0%	2	<p>・コロナ禍のため途中で断念するケース等があり指定件数が伸び悩んだが、相談は多く順調に進んでいる。</p>	<p>・みやPEC推進機構の主催及び参加商談会への出展と一体となった支援により、農林漁業者の所得向上を目指す。</p>	<p>・みやPEC推進機構の主催及び参加商談会への出展と一体となった支援により、農林漁業者の所得向上を目指す。</p>	<p>・まちなか再生検討地区(橋通西2)基礎調査事業</p> <p>・まちなか企業立地チャレンジ事業</p>	0									
				11	6																					

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	No	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												2021当初 予算額 (円)	2021 決算額 (円)	
				実績値														
雇用形態の多様化・労働力の確保	<p>○ 女性の社会参加を支援するセミナーや就業体験等を実施するとともに、ひとり親世帯に対して、就業に向けた資格取得に係る費用の負担を軽減するなど、就業につながる環境の整備を図る。</p> <p>○ シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者の就業ニーズに合った業務の創出や安定的な雇用につながる派遣事業を推進するなど、高齢者の多様な働き方に対応した雇用や就業機会を確保する。</p> <p>○ 関係機関と連携し、テレワークや短時間勤務等の働き方の啓発を図る。</p>	市の支援する女性の就労支援事業を活用した就職者数(累計)(人)	82 (2015-2018)	120	145	170	195	220	工業政策課調べ	84	65.5%	2	<p>・新型コロナウイルスの影響により、セミナー等がオンラインでの実施となり、効果的な就職マッチングができず、目標を達成することができなかった。</p> <p>・高齢者就業機会拡大事業により高齢者の新たな就労の場が増えるとともに、人材不足の改善につながった。</p>	<p>・結婚や出産、育児等の理由で一旦離職した女性求職者等に対する再就職支援のセミナーや企業とのマッチング、企業の管理職等に対する女性採用に向けたセミナーを実施した。</p> <p>・人材不足を解消するため、女性求職者に対してライフプランニングセミナーや企業とのマッチングを実施するとともに、企業の管理職等に対して女性が仕事を家庭を両立しながら働き続けるための理解促進セミナーを実施し、労働力の確保を図るとともに、女性の活躍を推進する。</p>	3,000,000	2,996,664	工業政策課	
				92 (2015-2020)	95 (2015-2021)													
		シルバー人材センターにおける派遣事業の受注件数(件)	119 (2018)	150	150	150	150	150	工業政策課調べ	85	81.3%	3	<p>・新型コロナウイルスの影響により、企業の事業活動の縮小や制限による発注件数が減少し、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・働く意欲のある高齢者が、安心して働ける場を確保するため、シルバー人材センターが行う高齢者の就業開拓に取り組む事業を支援し、就業機会の拡大を図る。</p> <p>・シルバー人材センターとの連携を図り、需要が伸びている派遣事業を含め継続した支援を行う。</p>	7,329,000	7,329,000		
				127	122													
													<p>・ひとり親家庭の母又は父の就業に結び付きやすい資格の取得を促進するため、自立支援教育訓練給付金として、職業訓練講座等の受講料の一部を助成した。</p> <p>・就業期間が1年以上の養成機関で就業する場合に、高等職業訓練促進給付金を支給した。</p>	<p>・就業に有効な資格取得を促す給付型であるため、児童扶養手当新規申請時や転入手続き時など、様々な機会を通じて周知し、ひとり親世帯の経済的自立を図る。</p> <p>・対象資格の拡充及び期間の緩和措置が行われていることを周知する。</p>	44,800,000	39,362,845	子育て支援課	
雇用環境の改善	<p>○ 官民が一体となって、育児休暇や有給休暇の取得を促進し、長時間労働を是正するなど、ワーク・ライフ・バランスの普及を推進することで、働きやすい環境の整備を図る。</p> <p>○ 家庭、学校、職場や地域等における男女共同参画の意識の啓発や人材の育成を図るとともに、市民や市民団体等の交流促進や誰もが安心して相談できる機能を備えた男女共同参画センターを拠点として、講座の開催や登録団体の活動支援など、男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する。</p>	くるみん認定企業数(3月31日現在)(社)	17 (2018)	16	18	20	22	24	宮崎労働局調べ	87	122.2%	5	<p>・国、県及び関係団体と連携し、啓発等に取り組んだことで、目標を達成することができた。</p>	<p>・国、県及び関係団体と連携し、ワーク・ライフ・バランスの普及促進や、就業環境の改善を図るための啓発等の取組を行った。</p>	<p>・中小企業等の人材不足が深刻化しているなか、雇用環境の改善による雇用の確保が重要である。</p> <p>・宮崎労働局との雇用対策推進協定による取組など、国や県と連携しながら、働きやすい環境の整備に引き続き取り組んでいく。</p>			工業政策課
				20	22													
		「仕事と家庭の両立応援宣言」を行う事業所数(3月31日現在)(件)	395 (2018)	500	550	600	600	600	宮崎県調べ	88	90.7%	4	<p>・国、県及び関係団体と連携し、啓発等の取組を行ったが、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・ワーク・ライフ・バランスの視点をとり入れた多様な働き方を取り入れた企業を増やすため、ワークライフバランス推進講座を実施し、2021年度は、1社が宮崎市ワークライフバランス企業同盟に加盟、1社が退会し、20社となった。</p> <p>・同盟を広くアピールするため、昨年度に引き続き宮崎市ワークライフバランス企業同盟の動画を作成し、HPで公開した。</p>	<p>【課題】</p> <p>・コロナの影響を受け、ワークライフバランス推進講座が予定どおり開催できなかったり、受講企業が想定を下回ったりしている。</p> <p>・講座を受けても同盟に加盟しない企業もある。</p> <p>・推進講座の受講が加盟の必須要件だが、講座の開催時期以外に加盟の申し出を受け、そのまま流れてしまった企業もあった。</p>	650,000	0	
				463	499													
		宮崎市ワークライフバランス企業同盟加盟事業所数(3月31日現在)(件)	14 (2018)	21	25	29	33	37	文化・市民活動課調べ	89	80.0%	3	<p>・2021年度に1社が加入したが、1社が閉業に伴い退会したため増減0となった。</p>	<p>・ワーク・ライフ・バランスの視点をとり入れた多様な働き方を取り入れた企業を増やすため、ワークライフバランス推進講座を実施し、2021年度は、1社が宮崎市ワークライフバランス企業同盟に加盟、1社が退会し、20社となった。</p> <p>・同盟を広くアピールするため、昨年度に引き続き宮崎市ワークライフバランス企業同盟の動画を作成し、HPで公開した。</p>	<p>【方向性】</p> <p>・就職説明会等で企業への説明や、宮崎市ワークライフバランス企業同盟のホームページ等でも周知を行うなど、広報活動を強化する。</p> <p>・同盟の活動を活性化させ、加盟のメリットを可視化する。</p> <p>・年2回の推進講座以外の次期にも加盟できるよう、加盟のための条件を見直す。</p>	27,949,000	27,949,000	文化・市民活動課
20	20																	
																700,000	669,416	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

第2期宮崎市地方創生総合戦略 重点目標及びKPI(重要業績成果指標)等実績評価シート



重点項目	6 交流人口や販路の拡大を図る「ブランド力の向上」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ターゲットを明確にした上で、適切な時期に適切な場所で、関心を持たせる情報発信を行う。</li> <li>■ フードビジネスや観光産業等による異業種間の連携を強化し、市域で外貨を稼ぐ取組を推進する。</li> <li>■ 観光資源のブラッシュアップや魅力ある観光商品の開発等を行うとともに、広域的な観光地域づくりを推進することで、インバウンドを含めた観光客の回遊性や滞在性を高める。</li> <li>■ スポーツキャンプや合宿、大会誘致を図るとともに、認知度のあるプロスポーツキャンプ等を生かし、誘客効果の高い取組を推進する。</li> <li>■ 観光地や宿泊施設等での観光客の利便性を高める受入環境を整備する。</li> <li>■ アフターコンベンションの充実やユニークペニユの創出等を図り、MICEの誘致を推進する。</li> <li>■ 農畜水産物や加工品のブランド化を推進し、「食」への理解や地産地消の取組を促すとともに、国内外への販路を拡大する。</li> </ul>
------	---------------------------	-------	--

重点目標	現況値(2020.3策定時)	目標値					出典等	2021達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
宿泊者数(人)	2,578千(2018)	2,800千	2,800千	2,800千	2,800千	2,800千	宮崎市観光統計	50.9%	2	・新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等も発令された。国内での往来自粛の影響もあり、目標を達成することが出来なかった。	観光戦略課
		1,501千	1,424千								
観光消費額(円)	886.9億(2018)	870億	890億	910億	927億	930億	宮崎市観光統計	45.6%	1	・2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、観光入込客数、宿泊者数ともに大幅に減少した。これに伴い、観光消費額も大幅に減少することとなった。	観光戦略課
		463.4億	406.1億								
観光入込客数(人)	6,155千(2018)	6,560千	6,620千	6,700千	6,700千	6,700千	宮崎市観光統計	48.6%	1	・新型コロナウイルスの影響により、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置等も発令された。国内での往来自粛の影響もあり、目標を達成することが出来なかった。	観光戦略課
		3,788千	3,218千								

主要施策	施策の概要	KPI	現況値(2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課						
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初予算額(円)	2021決算額(円)							
宮崎らしさを生かした取組の推進	<p>○ 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力向上させる。</p> <p>○ 花のまちづくりの推進拠点である「フローランテ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。</p> <p>○ 「宮崎市フェニックス自然動物園」や「道の駅」など、市民の憩いの場と観光誘客の両面を兼ね備えた施設のソフト面の充実やリニューアルにより、施設の魅力を高め、今後の将来を見据えた持続可能な運営を行う。</p> <p>○ 教育旅行やMICEの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークペニユの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。</p> <p>○ ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。</p>	MICE延べ参加者数(人)	101,910(2018)	95,000	100,000	105,000	110,000	115,000	宮崎市観光統計	90	7.7%	1	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2021年度のMICE開催の中止や延期が相次いだことから、目標を達成することができなかった。関係機関と連携した継続的な誘致活動に取り組んだが、誘致競争の激化や新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模MICEの増加に繋げることができなかった。</p>	<p>・コロナ禍の中で限定的ではあるが、MICE開催の決定権を持つ国内のキーパーソンを招請し、視察対応や意見交換等を実施した。</p>	<p>・MICE誘致については、九州管内でも施設整備が進むなど、誘致競争が激化している。そのため、ユニークペニユやafterMICEの充実なども含めた受け入れ体制の充実を図るとともに、積極的な誘致活動を実施する必要がある。</p> <p>・また、ターゲットを絞り、宮崎ならではの付加価値を付けた滞在型MICEの提案や、より効果的なプロモーションを実施することにより、認知度向上を図る。</p>	<p>・記紀編さん1300年記念事業</p>	-	-	観光戦略課					
			3,134	7,672				<p>・青島ビーチセンター指定管理料</p>								6,286,000	6,977,563							
			210,000	220,000	230,000	255,000	280,000	<p>・青島ビーチ魅力アップ事業</p> <p>・青島ビーチパーク景観整備事業</p>								12,000,000	11,973,131							
外国人宿泊者数(人)			208,900(2018)	24,771	5,097				宮崎市観光統計	91	2.3%	1	<p>・新型コロナウイルスの影響を受け、国際線の運休も継続していることから、事業に取り組むことができず、目標を達成することが出来なかった。</p>	<p>・コロナ禍の影響で、今後はオンラインを組み合わせた新たな形でのMICE開催が増えることも考慮し、MICE開催や補助のあり方を検討する必要がある。</p> <p>・インバウンド事業については、宮崎発着の国際線の運休が長期化していることから、事業に取り組むことができない状況にある。今後は、関係機関との連携し、コロナ収束後の事業の取り組みについて検討する必要がある。</p>	<p>・MICE誘致推進事業</p>	28,699,000	7,391,142	観光戦略課						
								<p>・教育旅行推進事業</p>							10,000,000	56,142,871								
								<p>・チンタオ市観光プロモーション事業</p> <p>・インバウンド誘客推進事業</p>							-	-								
														<p>・観光プロモーション推進事業</p> <p>・国内観光誘客推進事業</p> <p>・食・自然を生かした観光プランディング事業</p> <p>・観光宣伝ツール製作事業</p> <p>・プライベート推進事業</p>	37,000,000	34,229,287	19,700,000	9,881,417	0	20,000,000	1,630,000	1,478,390	4,000,000	3,597,164

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021 当初 予算額(円)			2021 決算額(円)	
				実績値																
宮崎らしさを生かした取組の推進	<p>○ 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。</p> <p>○ 花のまちづくりの推進拠点である「フローランテ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。</p> <p>○ 「宮崎市フェニックス自然動物園」や「道の駅」など、市民の憩いの場と観光誘客の両面を兼ね備えた施設のソフト面の充実やリニューアルにより、施設の魅力を高め、今後の将来を見据えた持続可能な運営を行う。</p> <p>○ 教育旅行やM I C Eの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。</p> <p>○ ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。</p>								92		<p>・新型コロナウイルスの感染症拡大により、例年実施しているオータムフラワーフェス等の中止や、毎月のフラワーポット講座の定員縮小等を余儀なくされた。</p> <p>・花苗支給等のボランティア団体支援や公園・道路に草花を植栽し、年間を通じて花のあふれるまちづくりを推進している。</p> <p>・企業等と連携した花空間創出や、植栽講座等により次世代の人材育成を行っている。</p>	<p>・2020年に登録された国のガーデンツーリズム「宮崎花旅365」による「花のまち宮崎」の国内外へのPRや植栽拠点の充実化など、公民連携を推進していく。</p> <p>・花のまちづくりコンクールやオータムフラワーフェス等の啓発活動により、市民や事業者の関心を高め、花のあふれるまちづくりに参加する機運を盛り上げていく。</p> <p>・フラワーポットづくり講座やカレンダー販売等により宮崎版365日誕生花の普及啓発を図っていく。</p> <p>・花は、本市の強みの1つとして貴重な地域資源であることから、関係課と連携しながら地域資源を活用した施策を推進していく。</p> <p>・花回遊マップを活用しながら、誕生花や花の見所の情報発信に努めていく。</p>	・花と緑のまちづくり啓発事業	4,980,000	1,986,506	景観課				
													・花と緑のまちづくり推進事業	99,000,000	92,243,827					
													・みやざき景観まちづくり支援事業	3,000,000	483,000					
宮崎らしさを生かした取組の推進	<p>○ 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。</p> <p>○ 花のまちづくりの推進拠点である「フローランテ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。</p> <p>○ 「宮崎市フェニックス自然動物園」や「道の駅」など、市民の憩いの場と観光誘客の両面を兼ね備えた施設のソフト面の充実やリニューアルにより、施設の魅力を高め、今後の将来を見据えた持続可能な運営を行う。</p> <p>○ 教育旅行やM I C Eの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。</p> <p>○ ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。</p>								93		<p>・フローランテ宮崎については、施設の延命化を図るためにフローランテ宮崎施設維持工事基本調査設計業務に着手し、適正管理のための計画を策定中である。</p> <p>・有識者等で構成される「阿波岐原創生デザイン会議」をフローランテ宮崎施設維持工事基本調査設計業務の中で立ち上げ、エリア全体の活性化やフローランテ宮崎の活用方法等について議論を深めた。</p> <p>・フェニックス自然動物園については、修正を行ったリニューアル基本計画に沿った、給排水設備及び電気設備更新工事の基本設計を策定中である。</p> <p>・遊戯施設のあり方検討に着手した。</p> <p>・例年行っているPR誌「どうぶつえんだより」の発行や動物イベントならびに学校教育と連携したイベント（動物画コンクール等）に加え、50周年記念事業（記念式典・記念誌の発行等）を行い、動物園の魅力を県内外に発信し、更なる魅力を創出に努めた。</p>	<p>・フローランテ宮崎がこれからも安全安心で魅力的なサービスを継続して提供し続けられる施設とするため、管理業務内容の見直しや経営強化策等について総合的な検討を行う。</p> <p>・「ガーデンツーリズム」や「花のまちづくり推進拠点」としての施設活用策について、関係部署等と連携し検討を行う。</p> <p>・フェニックス自然動物園がこれからも安全安心で魅力的なサービスを継続して提供し続けられる施設とするため、管理業務内容の見直しや経営強化策等について総合的な検討を行う。</p> <p>・遊戯施設のあり方検討の中で、遊園地エリア整備の方向性を定めるとともに、整備計画を策定する。</p>	・フローランテ宮崎指定管理料	199,390,000	186,577,889	公園緑地課				
													・フローランテ宮崎施設維持事業	16,000,000	5,741,200					
													・フェニックス自然動物園運営事業	6,932,000	10,930,330					
													・フェニックス自然動物園指定管理料	69,495,000	183,553,647					
													・フェニックス自然動物園リニューアル事業	15,500,000	4,330,000					

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課
				目標値												2021		
				実績値												当初 予算額(円)	決算額(円)	
宮崎らしさを生かした取組の推進	<p>○ 豊かな食材や恵まれた自然、古来から伝承されてきた神話、国指定史跡である生目古墳群など、地域の特徴を生かした観光地域づくりを推進し、観光資源の魅力を向上させる。</p> <p>○ 花のまちづくりの推進拠点である「フローランテ宮崎」の運営をはじめ、緑化重点地区や市内各所における重点花壇等の整備、公民連携や市民協働の取組などにより、回遊性があり、一年中花と緑のあるまちづくりを推進する。</p> <p>○ 「宮崎市フェニックス自然動物園」や「道の駅」など、市民の憩いの場と観光誘客の両面を兼ね備えた施設のソフト面の充実やリニューアルにより、施設の魅力を高め、今後の将来を見据えた持続可能な運営を行う。</p> <p>○ 教育旅行やM I C Eの誘致に向け、大都市圏での情報発信を行うとともに、アフターコンベンションの充実やユニークメニューの創出を図り、本市で開催されるコンベンション等の開催を支援する。</p> <p>○ ターゲットを設定し、効果的な手段でプロモーションや旅行商品の造成等を行うことで、本市の認知度や魅力を向上させ、交流人口の拡大を図る。</p>								94			<p>・11月20日(土)にみやざき生目古墳まつり～生目古墳群deピクニック～を実施した。</p> <p>・市内の新小学6年全員に「生目古墳群ハンドブック」を配布した。</p> <p>・「生目古墳群とみやざきの古墳群」を販売した。</p>	<p>・世界遺産登録を目指す構成自治体(宮崎県と西都市、新富町、高鍋町、宮崎市)とともに、登録を目指すためのスケジュールを再構築する必要がある。</p>	<p>・生目古墳群世界文化遺産登録推進事業</p>	2,280,000	837,968	文化財課	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課			
				目標値												2021 予算額(円)			2021 決算額(円)		
				実績値																	
スポーツランドみやぎの推進	<p>○ プロ野球やJリーグ等のプロスポーツキャンプの受入態勢の充実を図るとともに、プロゴルフトーナメント等のプロスポーツイベントの開催を支援するなど、スポーツランドみやぎの認知度の向上と誘客の促進を図る。</p> <p>○ 温暖な気候や恵まれた自然、スポーツ施設などの良好な環境を国内外に発信し、アマチュアスポーツの大会や合宿を誘致するなど、「総合スポーツ戦略都市みやぎ」の取組を推進する。</p> <p>○ プロスポーツやアマチュアスポーツの大会や合宿等による誘客と、観光資源が連携したスポーツツーリズムの取組を推進する。</p>	プロ野球キャンプ来場者数(人)	609,100 (2018)	680,000	720,000	750,000	755,000	760,000	スポーツランド推進課調べ	96	24.8%	1	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、目標値に達しなかったが、有観客でのキャンプを行うことができた。</p> <p>※2020年度については、新型コロナウイルス感染症拡大のため、無観客実施により来場者はなし。</p>	<p>・東京2020オリンピック・パラリンピックについては、ドイツ陸上・パラ陸上、イギリストライアスロン・パラトライアスロン、ノルウェートライアスロン、カナダパラトライアスロン、アメリカ女子サッカー、ボクシング合同(ドイツ、アメリカ、フランス、アイルランド、オランダ、オーストラリア)の事前合宿について、県、宿泊施設と連携し、コロナ感染対策を講じながら、受入れを行った。</p>	<p>・コロナ感染防止対策を講じた受入がスタンダードととなり、各チームやナショナルチームからのコロナ感染対策に係る要望等に応える必要がある。</p> <p>・県・宿泊施設・競技団体と連携を図りながら、受入体制の充実を図る。また、ナショナルチームの合宿受入れについては、県が設立する「国内外代表合宿受入実行委員会」に参加し、さらなる誘致活動及び体制の充実を図る。</p>	・みやぎフェニックス・リーグ開催支援事業	39,000,000	32,648,935	スポーツランド推進課		
				・春季ベースボールキャンプ支援事業	360,000	232,100															
		・プロ野球宮崎キャンプ受入事業	58,000,000	62,000,000																	
		・球春みやぎベースボールゲームズ開催支援事業	21,000,000	10,567,430																	
		・プロ野球公式戦等開催支援事業	2,000,000	2,000,000																	
		・みやぎゴルフパラダイス事業	20,000,000	20,000,000																	
	・プロスポーツ受入団体補助事業	35,800,000	35,800,000																		
	・スポーツ等合宿受入事業	10,000,000	9,684,164																		
	・宮崎市観光協会スポーツイベント補助事業	31,680,000	29,302,218																		
	・東京オリンピック・パラリンピック等宮崎合宿受入事業	23,184,000	17,413,273																		
	・スポーツ大会誘致推進事業	13,000,000	6,138,825																		
	・ソフトテニスジュニアジャパンカップ事業	3,000,000	0																		
・トライアスロンW杯宮崎大会開催支援事業	2,000,000	0																			
・東アジアU-15ベースボール宮崎大会開催支援事業	6,900,000	0																			
・三球シャトル運行支援事業	1,900,000	1,900,000																			
・福岡ソフトバンクホークス公式戦開催支援事業	10,000,000	10,000,000																			
プロゴルフトーナメント来場者数(人)	50,160 (2018)	45,000	47,500	50,000	55,000	60,000	スポーツランド推進課調べ	97	40.0%	1	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、入場制限が行われるなかでの実施となり、目標値に達しなかった。</p>	<p>・プロスポーツキャンプに関しては、継続してキャンプ実施となるよう、球団及びチームへの依頼を行い、コロナ感染対策を実施しながら一部有観客でのキャンプ実施につなげた。</p> <p>・アマチュアスポーツ合宿については、コロナ禍の中、これまで同様、宮崎市を合宿地として選んでいただくよう、国の交付金を活用し宿泊費補助等を実施した。</p>	<p>・プロスポーツに限らず、アマチュア・大学のスポーツ合宿も積極的に誘致していくために、観光協会や宿泊施設等とも連携し受入体制の充実を図る。</p>	・プロ野球公式戦等開催支援事業	2,000,000	2,000,000					
		2,501	18,982																		
Jリーグキャンプチーム数(チーム)	11 (2018)	14	14	14	14	14	スポーツランド推進課調べ	98	71.4%	2	<p>・本市でキャンプを実施希望するチームは多数あるものの、既に決定しているチームのキャンプ日程と重なるなど、日程が合わずに断念するチームもあった。</p>	<p>・プロスポーツキャンプに関しては、継続してキャンプ実施となるよう、球団及びチームへの依頼を行い、コロナ感染対策を実施しながら一部有観客でのキャンプ実施につなげた。</p> <p>・アマチュアスポーツ合宿については、コロナ禍の中、これまで同様、宮崎市を合宿地として選んでいただくよう、国の交付金を活用し宿泊費補助等を実施した。</p>	<p>・プロスポーツに限らず、アマチュア・大学のスポーツ合宿も積極的に誘致していくために、観光協会や宿泊施設等とも連携し受入体制の充実を図る。</p>	・東京オリンピック・パラリンピック等宮崎合宿受入事業	23,184,000	17,413,273					
		10	10																		
スポーツ合宿宿泊者数(人)	124,400 (2018)	155,000	160,000	165,000	165,000	165,000	宮崎市観光統計	99	23.5%	1	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により施設利用が中止になったり、合宿の実施を見送った団体などがいたため、目標値に達しなかった。</p>	<p>・ドイツ・英国・カナダ・イタリアのホストタウンとして、4月24日から9月30日までの間、宮崎駅周辺とまちなかを結ぶグリーンスローモビリティ「ぐるっぴー」に相手国の国旗を施し、市民の相手国に対する応援の機運醸成を図った。</p> <p>・東京大会の開催に向けて、公式アートポスターや聖火トーチ等を市内公共施設やイベント会場(街市)にて展示を行い、市民の東京大会に向けた機運の醸成を図った。</p> <p>・宮崎県とともに、相手国への応援メッセージを作成し、本市で事前合宿等を実施された選手等への配布を行い、相手国との交流を図った。</p>	<p>・2021年度をもって事業終了</p>	<p>・東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業</p>	1,400,000	1,052,172	企画政策課				
		52,877	37,596																		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやぎ共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2021 達成率	評 価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課							
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)						
				実績値																					
観光 客受 入環 境の 充実	○ 国内外からの観光誘客を図るため、観光拠点となる公共施設の設備を更新するとともに、ホテルや旅館等が実施するリノベーション、WiFi環境等の整備を支援し、観光客の受入環境の充実を図る。  ○ 民間事業者が実施する空港等の交通拠点での観光客の滞在性を高める取組や、主要観光地における交通アクセスを確保する取組などを支援し、観光客の利便性の向上を図る。  ○ 神話・観光ボランティアを育成し、観光ホスピタリティ(おもてなしの心)の機運を醸成する取組を推進する。	県外観光客のリピーターの割合(%)	59.1 (2018)	60.0	61.0	62.0	63.0	64.0	宮崎市観光動態分析調査	101	96.2%	4	・新型コロナウイルス感染症の影響で観光客が減少する中、目標値に近い数値を達成することができた。  ・ホテル・旅館魅力アップ事業の実施により、宿泊施設の魅力向上に寄与した。  ・泊得キャンペーンにより、旅行者の満足度が向上した。	・これまで取り組んできた満足度向上に繋がる事業や情報発信等に一定の効果があつたものと考えられる。  ・リピーターの確保につながる事業を継続して取り組んでいく必要がある。	・ホテル・旅館等リノベーション支援事業	-	-	観光戦略課							
			宮崎市観光協会ホームページアクセス数(万回)	196.5 (2018)	210	220	230	240							250	観光戦略課調べ	102		135.9%	5	・新型コロナウイルス感染症の影響で観光客数が減少したが、目標以上のアクセス数が得られた。  ・泊得キャンペーンの実施や、プロ野球キャンプの有観客での開催がアクセス数を押し上げた原因と考えられる。  ・ぎょうざ等の特集記事や、モデルコースの掲載を行った。	・特集記事の掲載等による継続的なホームページの更新を行う。	・宮崎市観光案内所リニューアル事業	-	-
				30,963 (2018)	46,444	47,444	48,444	49,444							50,444								観光戦略課調べ	103	23.8%
	国内外の市場 開拓	○ 商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品等の市場開拓や販路拡大を図る。  ○ 周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。  ○ 農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品等の消費拡大と販路拡大を図る。	国内外における物産展の売上額(円)	1,604万 (2018)	1,600万	1,600万	1,600万	1,600万	1,600万	商業政策課調べ	104	-	-	・新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、県外との往来を自粛する必要があつたため、榎原市との物産展を開催することができなかった。  ・榎原夢の森フェスティバルへの参加及び山形屋物産展を開催する予定であつたがどちらも感染症の影響で実施できなかった。  ・例年開催されていた山形屋物産展については、姉妹都市奈良県榎原市の意向により、2022年度から非開催となった。  ・今後は販路拡大も視野に、事業構築を検討する	・物産と観光展開支援事業  ・記紀編さん関連商品開発支援事業	2,000,000	58,110		商業政策課						
				8,548	11,276	観光戦略課調べ	105	100.4%	5							・新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等は開催できなかったが、各団体等と連携し、デジタルサイネージの活用や子牛セリライブ配信など効果的な農畜産物のPR活動や販促活動を行ったこと、また、ドライプスルー方式等による販売を取り入れたことにより目標値を達成することができた。  【農林水産物の販路拡大・ブランド力の向上】 ・みやざき中央農産物ファン拡大事業委員会や「みやざき中央農産物消費拡大推進協議会」と連携し、本市産農畜産物のPR活動や販売活動など消費拡大の取組を行った。  ・畜産については、宮崎市漁協やみやざき中央ファン拡大推進協議会、及び市茶業協議会、中部地頭鶏協議会とコラボし、焼肉パックセットをドライプスルー方式により販売した。  ・フジテレビの「めざましテレビ」の「めざましじゃんけんコーナー」に、完熟マンゴー「太陽のタマゴ」、「宮崎牛」を提供し、ともに40万以上の応募を得るなど、効果的なPRを行うことができた。	・みやざきどれ農産物ブランド力アップ事業  ・特産農産物産地強化支援事業  ・みやざきの畜産物販売促進活動事業			9,799,000	9,799,000	農業振興課			
				80.0億	80.0億															80.0億	73.0億		73.0億	1,100,000	1,066,000
72.4億 (2018)	80.3億	80.3億	農業振興課調べ	105	100.4%	5	2,000,000	2,000,000																	

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	K P I	現況値 (2020.3策 定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典 等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課		
				目標値												2021 実績値			2021当初 予算額(円)	2021 決算額(円)
国内 外の 市場 開拓	<p>○ 商工団体等が開催する物産展やセミナー、商談会等に係る取組を支援し、特産品等の市場開拓や販路拡大を図る。</p> <p>○ 周辺の自治体や関係団体、地域と連携して、農畜水産物や産地のブランド化を推進するとともに、関係団体等が行う海外への輸出の取組を支援し、国内外への販路拡大を図る。</p> <p>○ 農商工連携や6次産業化で開発した商品のプロモーション、県内外のシェフを活用した食材のPRなど、官民の多様な団体で構成するみやPEC推進機構の取組を支援し、農畜水産物や加工品等の消費拡大と販路拡大を図る。</p>									106			<p>・みやPEC推進機構が実施する各種の取組を支援した。</p> <p>①2月にニュートーキョービヤホール数寄屋橋本店で「宮崎の旬の食材」展示商談会を開催(16社が参加)</p> <p>②11月に福岡市内で開催された展示商談会「フードスタイル九州2021」への出展支援(2社)</p> <p>③台湾において、台湾SOGOほか百貨店数か所で行う物産展に出展</p> <p>④10月～11月と2月～3月に市内ホテル・飲食店での「宮崎の旬を楽しむ企画」を実施</p> <p>⑤3月～5月に神戸市内ホテル、3月に札幌市内のレストランでの宮崎フェアを実施</p> <p>⑥10月に国文祭・芸文祭宮崎2020関連イベントを開催</p>	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により、農林水産物を活用したシティプロモーションの取組が実施できない状況となっている。</p> <p>・みやPEC推進機構がこれまで取り組んできた中国(上海・青島)への販路拡大の取組が停滞している。</p> <p>・庁内関係各課及びみやPEC推進機構と連携し、販路拡大等の取組を推進する。</p> <p>・海外輸出については、台湾、シンガポール、香港を中心として展開する。</p>	・地産外商推進サポート事業	5,343,000	5,343,000	農政 企画 課		
															・宮崎の豊かな食材輸出支援事業	5,900,000	5,900,000			
															・宮崎の豊かな食材魅力発信戦略事業	6,906,000	6,906,000			
															・食育・地産地消推進支援事業	1,000,000	394,000			
										107			<p>・日本農業遺産保全計画の目標達成に向けて、田野・清武地域日本農業遺産推進協議会の組織体制の見直しを行い、具体的な施策を展開した。</p> <p>・本協議会の「ロゴマーク」使用基準を策定し、地域農産物等のブランド化を図った。</p> <p>・地域農業の知恵と技術、魅力を次世代へ継承していくため、小学生から高校生が学ぶ機会を提供し、地産地消教室や環境教育等を実施した。</p> <p>・日本農業遺産PRのため、商業施設や空港及び地元特産品販売施設等でのイベントや、地域まちづくり協議会と連携し、PR推進や消費喚起に繋がるイベントを実施した。</p>	<p>・田野・清武地域では、露地畑作を中心に発展してきており、今後も持続可能な農林業システムを維持していくためには、田野・清武地域日本農業遺産推進協議会の専門部会の活動を通じて、新たな畑作営農の支援に繋がる制度事業の構築や宮崎県内の世界・日本農業遺産認定地域とも連携して消費拡大へのPRに継続的に取り組む。</p> <p>・第13次宮崎市農林水産業振興基本計画の基本施策との整合性を図り、部局横断的に農産物のブランド化、6次産業化の推進など、地域の活性化と地域農業の振興に取り組む。</p>	・田野・清武地域日本農業遺産推進事業	3,800,000	3,739,715	田野・ 農林 建設 課		

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやさき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標



重点項目	7 「広域公共交通網の構築とインフラの維持・整備」	基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 都市機能の維持・強化を図るため、インフラの長寿命化、公共施設の総量の適正化や質を向上させる取組を推進し、民間活力を最大限に生かした管理運営を行うとともに、公民連携による公的資産の利活用を図る。</li> <li>■ 都市拠点間を結ぶ陸・海・空路における移動手段を確保するとともに、生活機能を維持していくため、地域の多様な主体が連携し、路線バスの維持やコミュニティ交通の導入など、地域における交通ネットワークを構築する。</li> <li>■ コールドチェーンを踏まえ、トラック輸送におけるネットワークの構築を図るとともに、モーダルシフトを推進することで、物流体制を確保する。</li> <li>■ フェリー貨物における新たな需要を開拓し、食料供給基地としての宮崎港の機能強化を図る。</li> </ul>
------	---------------------------	-------	---

重点目標	現況値(2020.3策定時)	目標値					出典等	2021達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	担当課
		2020	2021	2022	2023	2024					
「公共交通の利便性が確保されている」と思う人の割合(%)	22.6(2018)	26.9	28.4	29.9	30.0	30.0	市民意識調査	74.6%	2	・バス停の環境整備や鉄道駅のバリアフリー化による利便性向上や利用者回帰に取り組んだが、引き続きコロナ感染症の影響に伴う外出機会の減少により、目標未達成となった。	都市戦略課
		22.4	21.2								

主要施策	施策の概要	KPI	現況値(2020.3策定時)	目標値					出典等	NO	2021達成率	評価	実績値(2021)に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課								
				2020	2021	2022	2023	2024								2021当初予算額(円)	2021決算額(円)									
都市機能の集約化	<p>○ 公共施設やインフラ等の利用需要の変化を踏まえ、宮崎市公共施設等総合管理計画に基づき、更新や統廃合、長寿命化、今後増大する維持管理費の低減など、公共施設の最適な配置や運営に向けた取組を推進するとともに、地域経済の活性化を図る観点から、関係機関や民間との連携によるインフラ等の整備のほか、公的資産の利活用を検討し、財政負担の軽減や標準化を図る。</p> <p>○ 本格的な人口減少・超高齢社会の到来を見据え、医療・商業施設等の適正な配置を誘導し、日常生活に必要なとなる公共サービスが身近に存在する都市構造を目指す。</p>	「良好な市街地が整備され、都市機能がコンパクトにまとまっている」と思う人の割合(%)	40.7(2018)	45.0	45.0	45.0	45.5	46.0	市民意識調査	108	114.0%	5	<p>・市街化区域内の主要な都市計画道路等の整備が進むとともに、中心部におけるマンションや大型商業施設の立地などまちなかへの居住や商業等都市機能の集積・充実が期待されていることにより、目標を達成することができた。</p>	<p>・2020年6月に策定した立地適正化計画をホームページや窓口対応等により、広く周知した。</p>	<p>・立地適正化計画を推進するにあたり、市民の理解を深めながら、地域の実情に応じた具体的な誘導施策が必要である。</p> <p>・立地適正化計画を運用し、設定された誘導区域外の建築に対する届出により長時間かけて緩やかに都市機能や居住の誘導を進めコンパクトな都市を形成する。</p>	・立地適正化計画策定事業	0	0	都市計画課							
				47.1	51.3															109	<p>・施設情報の「共有化・一元化・見える化」を図るため、宮崎市公共施設経営システムを運用。</p> <p>・2021年度の施設評価では、エリアマネジメントの視点を取り入れるとともに、利用料金制の指定管理施設における施設評価を実施した。</p> <p>・また、公共施設全体の考え方を示した公共施設等総合管理計画の改訂を行った。</p>	<p>・「投資の厳選」により、「最適な量」の施設を保有し、改修や建替えの周期を長期化する「長寿命化」を図る必要がある。</p> <p>・そのため、施設評価を適切に実施するとともに、公共施設等総合管理計画や、施設毎の個別施設計画の進捗・成果等を検証しながら、計画を着実に推進する。</p>	・公共施設経営システム運用事業	821,000	798,160	都市戦略課
																				110	<p>・2017年度からPFI方式により公設合併処理浄化槽事業を実施しており、民間事業者の技術やノウハウを活かした取組みにより、2021年度の実績が、目標150基に対し160基の設置となり、期待通りの成果が得られている。</p> <p>・PFI方式への移行に伴い、申請から使用開始までの期間が短縮され、住民の利便性が向上した。</p>	<p>・概ね順調に事業が進捗している。</p> <p>・今後の設置基数が目標に到達するために、住民のニーズを的確に把握するとともに、PFI事業者と十分に連携を図りながら事業の普及促進に努めている。</p> <p>・合併処理浄化槽の整備促進に加え、既存浄化槽の適正な維持管理に対する意識の醸成を図り、公共用水域の水質保全に努めるものとする。</p>	・公設合併処理浄化槽整備推進事業(PFI)	214,540,000	220,023,748	環境施設課
																				111	<p>・市域界に係る国道の整備促進を各市町村と合同で要望し、2022年度の道路整備予算を確保した。</p>	<p>・引き続き、各市町村と連携し国道等の整備促進を図る。</p> <p>・各市町村との情報交換を図る。</p>	・インフラ整備等に係る情報交換			土木課

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標

主要施策	施策の概要	KPI	現況値 (2020.3 策定時)	2020	2021	2022	2023	2024	出典等	NO	2021 達成率	評価	実績値(2021) に対する説明	主な取組(2021)の内容及び成果	課題と方向性	主要施策に関連する事務事業など ※下線付きは都市圏ビジョンに位置付けられている事業		担当課											
				目標値												2021当初 予算額(円)			2021 決算額(円)										
				実績値																									
広域公共交通網の構築	<p>○ 団体利用の支援や関係機関と連携したPR等により、宮崎港や宮崎空港の利用を促進し、国内外からの入込客数の増加を図る。</p> <p>○ 官民が連携して、日常生活やビジネス、観光等の主要な交通機関となる鉄道や路線バスの運行を維持するため、利用促進に向けた啓発活動などに取り組むとともに、地域の多様な主体が運営するコミュニティ交通の運行を支援するなど、市域における日常生活に必要な交通手段の確保を図る。</p> <p>○ IoTやAIを活用して自家用車以外の全ての交通手段を1つのサービスとして垣根なくつなぐ「MaaS」の視点を取り入れるなど、公共交通網の再構築による広域的な交通ネットワークの形成を検討し、広域公共交通網の構築を図る。</p>	<p>主要バスターミナルにおける路線バス乗降客数(人)</p>	1,552千(2018)	1,464千	1,469千	1,469千	1,550千	1,550千	都市戦略課調べ	112	85.2%	3	<p>・新型コロナウイルスにおける外出自粛等の影響により、利用者の大幅な減少に繋がりが、目標未達成となった。</p>	<p>・人口減少や少子高齢化、コロナウイルス感染症の影響により利用者が減っている中、バス停上屋の設置やMaaSアプリの機能向上による利用環境・利便性向上に努めたが、長引く新型コロナウイルスの影響により利用者がさらに減少した。</p>	<p>・地域公共交通網形成計画において定めた施策を着実に進めていく。</p> <p>・県及び関係自治体、交通事業者と連携し、持続可能な交通ネットワークの確保に向けた効率的な路線網の再編等に努める。</p>	・コミュニティ交通運営支援事業	20,000,000	7,562,805	都市戦略課										
			1,364千	1,252千												・地方バス路線継続支援事業	28,000,000	58,268,000											
			3,332千(2018)	3,150千	3,200千	3,250千	3,300千	3,350千								都市戦略課調べ	113	43.4%		1	<p>・新型コロナウイルスの影響による運休等で、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・コロナ禍による航空需要の低迷を受け、宮崎空港ビルが就航会社に対して実施する空港施設使用料の減免措置額を支援。就航会社の経済的負担を軽減し、宮崎ブーゲンビリア空港就航路線の維持継続を図った。</p> <p>・また宮崎空港振興協議会を通し、各航空会社に取り組む利用促進策を支援。しかしながら、コロナ禍の影響は継続しており、利用者数は国内線約140万人(2020年度比153%、2019年度比：44%)であった。(国際線については、2020年3月より運休。)</p>	<p>・関係機関と連携し、状況を踏まえ、運航再開にかかる支援を検討する。</p>	・宮崎ブーゲンビリア空港航空ネットワーク強化支援事業	3,600,000	0			
			910千	1,390千																				・総合交通対策事業(宮崎空港振興協議会)	3,860,000	2,799,681			
					フェリー旅客数(人)	179,375(2018)	192,000	196,000								200,000	190,000	190,000		都市戦略課調べ	114	38.7%	1	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響による移動制限などが原因となり、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・長距離フェリーについては、県、市、事業者が協力し、2022年の新船就航に向けたプロモーションを実施したが、感染症の影響は継続しており、旅客数は75,806人(2020年度比：108%、2019年度比：44%)となった。</p> <p>・新船建造に係る貸付事業については、ふるさと融資制度(ふるさと財団)の申請を行い、事業実施の承認を得た。</p>	<p>・関係機関と連携し、新船就航に向けたPR及び利用促進策に取り組む。</p> <p>・また、ふるさと融資を活用した、新船建造に係る貸付を着実に実行する。</p>	・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業(旅客対策支援)	5,000,000	5,000,000
						70,004	75,806																						
物流体制の整備	<p>○ 関係機関や関係団体等と連携して、宮崎港の定期航路や宮崎空港の国際航空を利用する輸送に要する費用の負担を軽減するなど、港や空港を活用した物流の活性化を図る。</p> <p>○ トラック輸送におけるネットワークの構築をはじめ、フェリーや鉄道へのモーダルシフトの推進など、物流の活性化に向けた取組を検討し、物流体制の整備を図る。</p>	宮崎港の取扱貨物量(トン)	7,620千(2018)	7,839千	7,917千	7,996千	8,150千	8,150千	都市戦略課調べ	115	82.0%	3	<p>・新型コロナウイルス感染拡大の影響による飲食店の休業に伴う農畜産物の移出減少などが原因となり、目標を達成することができなかった。</p>	<p>・落ち込む夏場の貨物対策を支援した。新規貨物の増加も見られたものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響が継続しており、貨物輸送台数は59,918台(2020年度比：99%、2019年度比：90%)となった。</p>	<p>・関係機関と連携し、新船の機能(大型化、ドライバー環境改善など)を活かした、貨物需要の獲得を図る取組みを支援する。</p>	・宮崎港振興協会運営事業	1,000,000	0	都市戦略課										
			6,521千	6,489千												・宮崎港物流活性化支援事業	1,000,000	813,358											
																・宮崎ブーゲンビリア空港国際航空貨物輸出支援事業	500,000	321,800											
																・長距離フェリー輸送力強化対策支援事業(貨物対策支援)	5,000,000	5,000,000											

※重点目標及びKPIの欄に「★」が付記しているものは、2021年度実績値が未確定のため、2020年度実績値を用いて達成率を算出  
 ※重点目標及びKPIの欄が「白抜き文字」のものは、評価が3以下かつ新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指標  
 ※重点目標及びKPIの欄が「太枠で囲み、下線を引いている」ものは、「みやざき共創都市圏ビジョン」に設定している重点目標及びKPIと共通の指標